

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を  
送ることができるか  
—県大生の経済状況に関するアンケート調査の検討—

津富 宏・小針 進・齋藤麻友佳

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）  
第16巻第1号（2017年9月）抜刷

## 【論 文】

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を  
送ることができるか

—県大生の経済状況に関するアンケート調査の検討—

津富 宏  
小針 進  
齋藤麻友佳

## 背景

学生をとりまく経済状況の変化で最も大きいのは、70年代から80年代にかけて右肩上がりで上昇した学費である。1969年の授業料が1万2千円だったのに対し、2013年は53万5800円であり、同じく4千円だった入学金は28万2千円と、国立大学の初年度納入金でいえば、約40年間で約50倍となった（大内・今野，2017）。現在、静岡県立大学の年額授業料は535,800円であり、初年度納入金は、県外出身者の入学金366,600円を合わせると902,400円である（県内出身者入学料は141,000円で、初年度納入金は676,800円）。

一括採用、終身雇用と年功序列型賃金を特徴とする日本型雇用が機能していた70年代から80年代には、学費の上昇は問題にならなかったが、90年代前半のバブル経済崩壊による日本経済の長期不況への突入により、親の家計は徐々に学費の負担についていけなくなった。この間、高卒求人は激減し、大学進学率は1985年の約26.5%から2015年の56.5%と、ここ30年間で2倍となり（文部科学省，2016）、より多くの家庭に学費負担がのしかかるようになったと言える。

## 目的

大学生の経済状況に関しては、1950年代～60年代に東京大学、早稲田大学が、その後90年代に新潟大学、2000年に入り一橋大学、法政大学などの各大学が生活実態調査の一環として把握を行ってきた。また、1963年には、全国大学生生活協同組合連合会が、全国の国公立および私立大学の学部学生を対象に調査を始めた。これらの調査は、学

生の生活、意識、行動を明らかにすることを目的としたもので、経済状況、特に、奨学金やアルバイトに特化した調査ではない。このほか、経済状況の悪化に伴い、近年、これらに特化した調査が行われ始めた。

本研究は、これらの研究を参照しつつ、特に、奨学金とアルバイトに着目して、県大生の経済状況に関する実態調査を行い、その改善策を提案することを目的とする。

## 問題意識

1992年～1996年までは2割弱で推移していた奨学金の利用率は、2000年には28.7%、2004年に4割(41.1%)、2012年に52.5%と急激に上昇した(日本学生支援機構, 2014)。日本の奨学金事業の中で、一番利用されているのが日本学生支援機構の奨学金(84.1%)である(日本学生支援機構, 2014)。世帯年収が顕著に下がっていった90年代後半から、日本学生支援機構の奨学金において有利子奨学金の占める割合は上昇し、現在は無利子奨学金の3割に対し7割以上を占めている(日本学生支援機構, 2014)。日本学生支援機構(2014)の『奨学金事業への理解を深めていただくために〔報道等を見て関心を持ってくださった皆様に向けたデータ集〕』は、必要最小限の金額や返還期間を理解したうえで利用するよう促しているが、この手引きによると、平成27年度には高等教育機関在籍の学生2.6人に1人が同機構の奨学金の貸与を受けており、2016年3月に貸与が終了した奨学生一人当たりの平均貸与総額は無利子奨学金で236万円、有利子奨学金で343万円である。

同機構が行った『平成26年度学生生活調査報告』(2014)は、社会人学生を含む全国国公立・私立大学学部、短期大学本科及び大学院の学生45,577人に「学生生活費」、「学生の収入の状況」、「家庭からの給付額等」、「アルバイトの従事状況」、「奨学金の受給希望及び受給状況」、「居住形態別・地域別通学時間」、「週間平均生活時間」を尋ね、「家庭からの給付のみでは修学に不自由・修学継続困難」な学生が「家庭からの給付のみで修学可能」な学生よりアルバイト就労率が高いことや、家庭の所得が高くなるにつれて奨学金受給者の割合が小さくなることを報告している。また、返還については、3か月以上延滞している返還者数は平成21年度をピークに減少し続けていること、全返還者に占める3か月以上の延滞者の割合は平成16年度以降減少し平成27年度末時点でその割合は4.2%であることを報告し、返還期限猶予制度や減額返済制度などのセーフティネットの充実、返還の督促やセーフティネットの案内、奨学金返還相談センター設置による相談体制の充実などの取り組みを評価している。

また、労働者福祉中央協議会が行った『奨学金に関するアンケート調査結果(概略版)』(2015)は、地方労福協のほか、U Aゼンセン、自治労、日教組、J P労組、労協連などの勤労者13,342人に「奨学金制度について知っているか」、「学生時代の奨学金制度の利用状況」、「奨学金の借入総額」、「奨学金返還の負担感」、「奨学金の返還が

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

生活設計に影響を及ぼしているかどうか」を尋ねたものである。同調査は、奨学金制度の内容を「知っている」人が少ないこと、奨学金制度の返還条件や滞納リスクを理解せずに借りる人が半数余りを占めること、収入水準の低い人・有利子奨学金を借りた人・借入総額の多い人ほど返還を「苦しい」と感じていること、34歳以下の男女について正規雇用の労働者500万円以上、非正規雇用の労働者200万円以上の借入で「結婚」に「影響している」が半数を占めるなど、奨学金の返還負担が生活設計に影響を及ぼしていることを報告している。また、高校生以上の子どもがいる層の3分1が奨学金制度を利用していることより、今後社会的に取り組むべき重要課題であると問題を提起している。このように、奨学金は返済の困難さゆえに、「結婚できない」「出産できない」「子育てできない」など選択の機会を奪う危険性があることが指摘されている（大内，2017）。

奨学金と並んで大学生の収入を支えているのはアルバイトである。学生生活を支えてきた親の経済力は弱まり、大学生のアルバイトの意味は変化している。以前のアルバイトは「社会経験のため」や「就職に有利となるため」であったが、現在は学費や生活費を稼ぐために変化している（大内・今野，2017，p.108-112）。大内（2017，p. 172）は「学生であることを尊重しない」アルバイトを「ブラックバイト」と呼び、大内・今野（2017，p. 58）はブラックバイトの特徴として「職場への過剰な組み込み」、「最大限安く働かせる」、「『職場の倫理』に従属させる人格的支配」の3つを挙げている。

ブラック企業対策プロジェクト（2014）の『学生アルバイト全国調査』は、全国27大学の学生4,702人に「回答者の経済状況」、「アルバイトの実施状況」、「アルバイト就労の概況」、「シフト勤務の状況」、「仕事の責任・役職」、「学業との両立」、「不当な扱いの経験」、「アルバイトをしている理由」、「アルバイト代の使途」、「アルバイトを経験して感じたこと」などを尋ねている。同調査は、学生の長時間労働のアルバイトが学業に影響していること、とりわけ深夜営業の場合にその影響がみられること、勤務先の「シフト」決定のあり方が学生への配慮を欠いていること、学生の貧困化がアルバイトの長時間化に影響していること、多くの学生が不当な扱いを受けているのにも関わらず問題が解決していないこと、労働条件を記載した書面が渡されていない場合に特にトラブルが多いことなどを明らかにし、労働教育の必要性や相談機関の設置について提言している。また、同調査は貸与型奨学金がアルバイトの抑制につながっていないことも報告している。

さらに、出身家庭の家計の困難さは、奨学金利用を促進すると同時に、アルバイトによる収入の確保を余儀なくさせる。奨学金の返済不安のために長時間のアルバイトをする学生や、返還リスクを避けるためにアルバイトで学費や生活費を稼ぐ学生がい

ることが指摘されている。

たとえば、みやぎ奨学金問題ネットワーク(2016)の『みやぎ奨学金問題ネットワーク学生奨学金調査』は、宮城県内の三つの私立大学の1～4年生537人に「家庭の暮らし向き(経済状況)」、「奨学金の利用」、「奨学金を利用しなかった理由」、「利用している奨学金の種類」、「日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用しているか」、「将来の奨学金の返済についてどのように感じているか」、「1か月の奨学金借入額」、「奨学金の借入額についてどのように感じているか」、「奨学金が足りていない人の補足の仕方」、「現在の奨学金制度についてどのように感じているか」、「アルバイト労働時間」、「アルバイト収入」、「アルバイト労働時間」、「1か月のアルバイト収入額」、「アルバイト代を将来の奨学金の返済にあてることを考えているか」などを尋ね、困窮家庭の学生ほど奨学金の多額の借り入れをしていること、奨学金の返済不安から借入額を抑制している学生ほどアルバイトのため学業困難となっていることを報告している。

また、全国大学生活協同組合連合会が行った『第52回学生生活実態調査の概要報告』(2016)は、全国の国公立および私立大学の学部学生10,155人に「1か月あたりの奨学金とアルバイトによる収入額」、「奨学金とアルバイトによる収入の使途」、「アルバイト就労率」、「週当たりのアルバイト就労時間」、「アルバイトの勤務時間帯」、「何らかの奨学金を受給しているか」、「奨学金の種類」、「奨学金返済に対する不安」などを尋ねている。同調査は受給者、受給額の減少傾向は続くが、貸与型奨学金受給者の7割が返済に不安を感じていること、返済に対する不安を感じ、アルバイトの就労時間も長いことを報告している。また、家庭の所得が高くなるにつれ、奨学金受給者の割合は小さくなっており、家庭の暮らし向きにゆとりのない学生ほど奨学金を利用する傾向にあると報告している。

上記のように、奨学金やアルバイトについては、様々な調査が行われてきているが、県大生を対象にした、奨学金利用やアルバイト状況に特化した調査は今までにない。そこで本研究では、県大生の奨学金利用及びアルバイトの状況について調査を行うこととする。

## 研究方法

2016年11月～2017年1月の3か月間に、静岡県立大学の全学部の大学生を対象に、各学部の教員の協力を得て授業時間や授業の合間などで質問紙調査を実施した。学生の抽出は教員の判断によるので無作為抽出ではない。質問紙調査には大学生の個人情報を入力する欄はなく、回答者の匿名性を担保した。調査協力を得られた203名に質問紙を配布し、202名がその場で質問紙に回答した。回答に要した時間は約15分であった。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

質問紙は、初めに性別、学部、学年、出身地などの属性を尋ねた。

次いで、進学にあたり経済的考慮をしたか、一か月あたりの収入・支出や家庭の暮らし向きなど生活状況全般を尋ねた。

さらに、奨学金の利用状況について、どのような種類のものか、1か月あたりの受給額、金額が足りているか、足りていない場合どのように補っているか、返済に関してどの程度知っているか、返済についてどう感じているか、奨学金制度についてどのように考えるかを尋ねた。

最後に、アルバイトについて、業種と仕事内容、勤務合計時間と時間帯、時給などの項目と、アルバイトをする理由とアルバイトの経験をして感じたことについて、学業との両立に関して尋ねる項目に加え、不当な条件のもとに働いている実態を尋ねた。単純集計のほか、経済状況と奨学金・アルバイトとの関連をみるために追加分析を行った。分析結果は他の先行調査の結果と比較した。分析には IBM SPSSver.19 を用いた。

## 回答者の属性

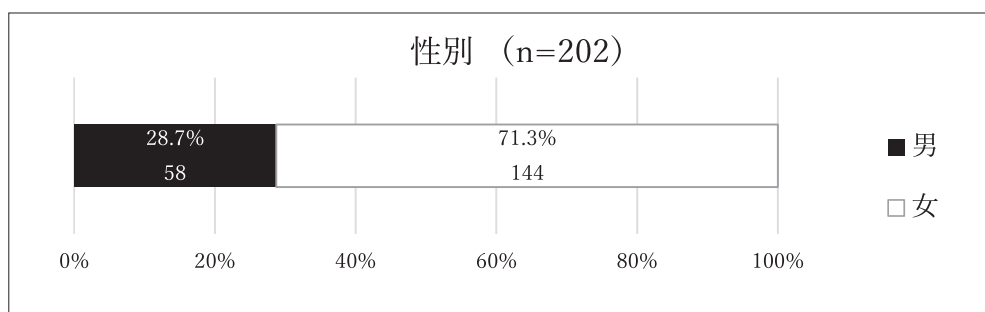


図1 回答者の性別内訳

対象者の性別内訳は、男子学生が約3割(28.7%)、女子学生が約7割(71.3%)で、県大生全体の男女別内訳比3:5に比して、女子学生が多い(図1)。

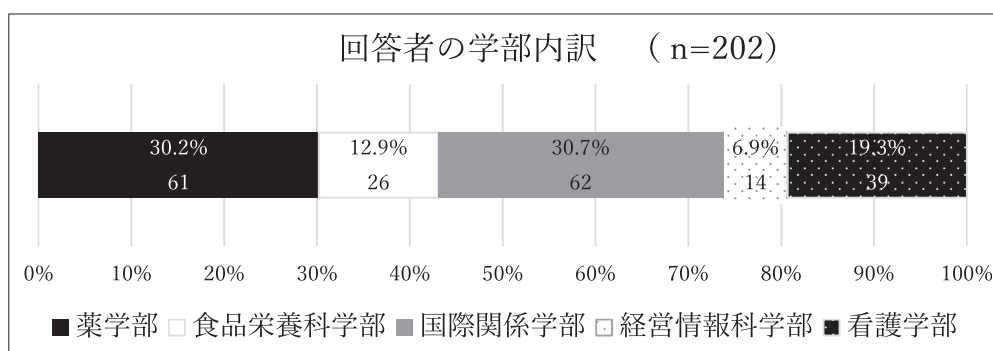


図2 回答者の学业内訳

学部内訳は、国際関係学部（30.7%）、薬学部（30.2%）、看護学部（19.3%）、食品栄養学部（12.9%）、経営情報学部（6.9%）の順で、県大生全体の構成と比して大きな偏りは見られなかった（図2）。

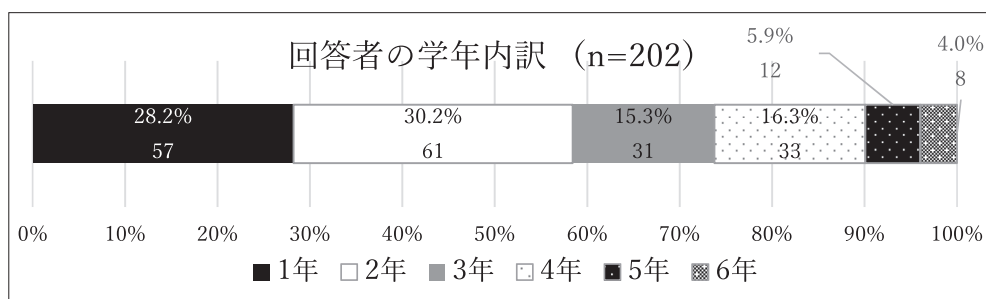


図3 回答者の学年内訳

学年内訳は、2年生（30.2%）が最も多く、次いで1年生（28.2%）、4年生（16.3%）、3年生（15.3%）の順であった。5、6年生（それぞれ5.9%、4.0%）は薬学部の学生であった（図3）。

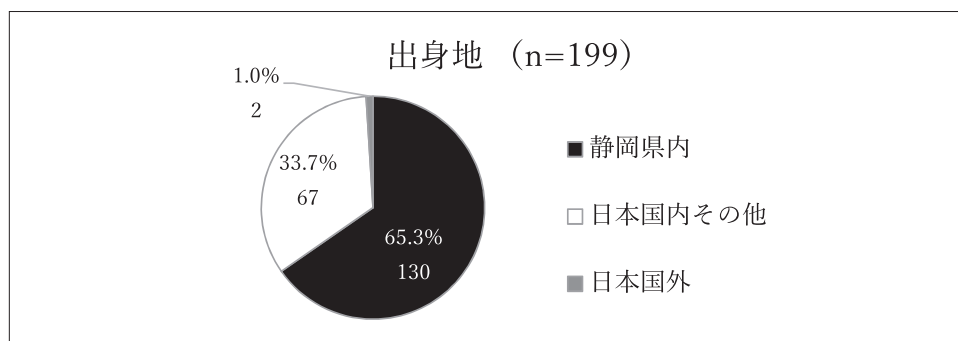


図4 出身地

静岡県内出身が65.3%、県外出身者は33.7%であった（図4）。

#### 〔回答者の属性のまとめ〕

回答者の性別は県大生全体の構成に比してやや女性が多く、学年については、5、6年生が構成比に比して少なかったが、学部内訳は県大生全体の構成と比して大きな偏りは見られなかった。県大生は静岡県内出身が6割強（65.3%）で県外出身が3割強（33.7%）であった。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

## 結果

### 1. 生活全般について

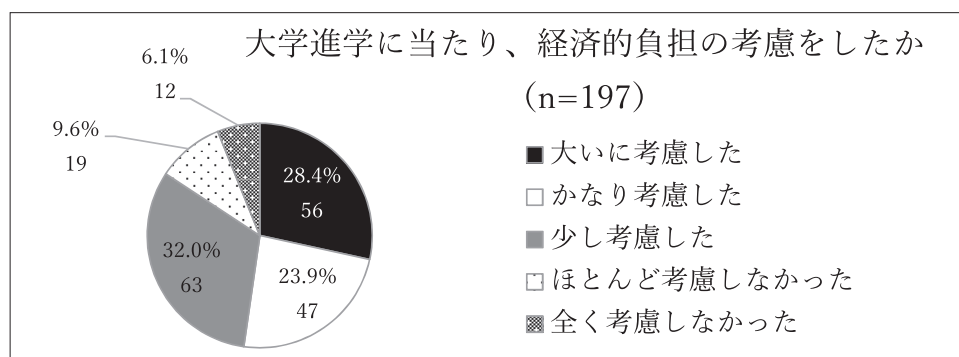


図5 大学進学に当たり、経済的負担の考慮をしたか

大学（本学）に進学するに当たって、学費や生活費など経済的な負担をどの程度考慮に入れたかの問いに、「大いに考慮した」（28.4%）学生と「かなり考慮した」（23.9%）学生を合わせると半数以上だった（図5）。

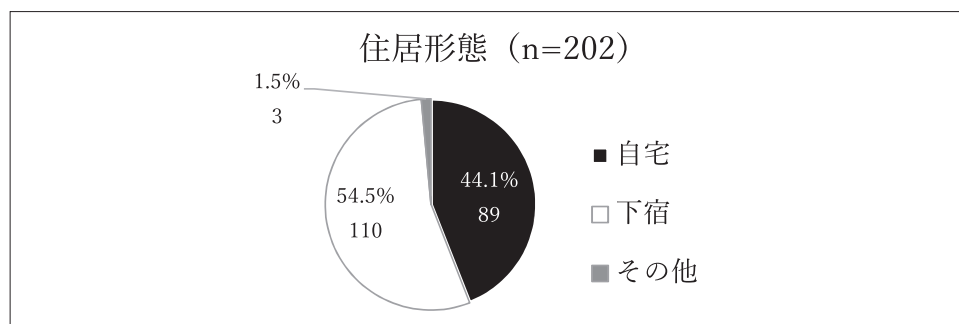


図6 住居形態

現在の住居について、自宅は4割強（44.1%）で、下宿先は5割強（54.5%）だった（図6）。日本学生支援機構『平成26年度学生生活調査報告』（2014）では、全国の公立大学の平均自宅通学の割合は39%であるので、県大生の自宅通学者の割合はそれに比べやや高い。



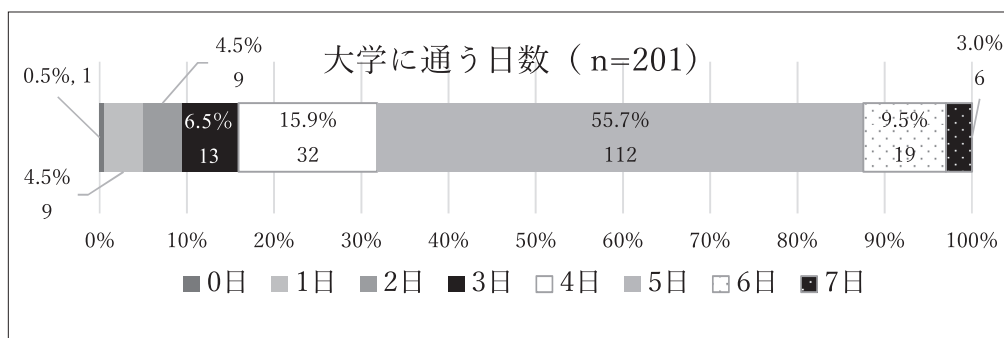


図7 大学に通う日数

通学日数は週当たり5日(55.7%)が最も多い。3分の2以上の学生(68.2%)は5日以上大学に通っている(図7)。

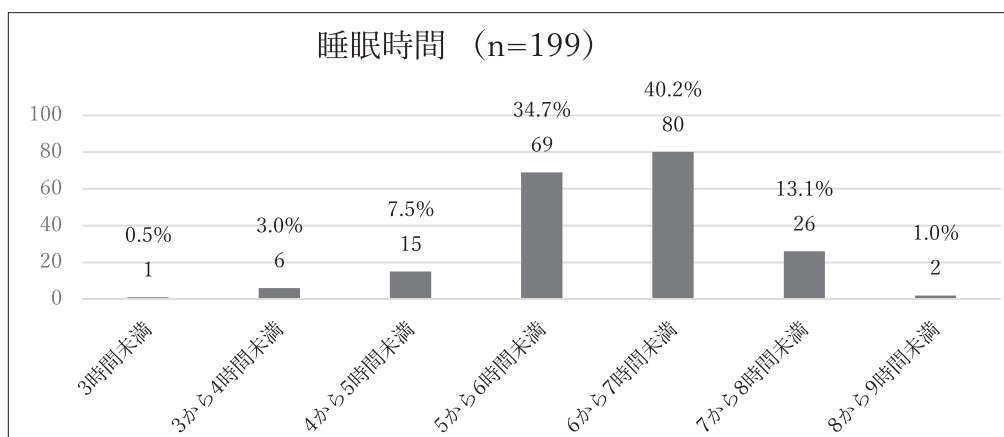


図8 睡眠時間

平日の睡眠時間が6～8時間の学生は7割強(53.3%)であるが、6時間未満の学生も4割強(45.7%)いる(図8)。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

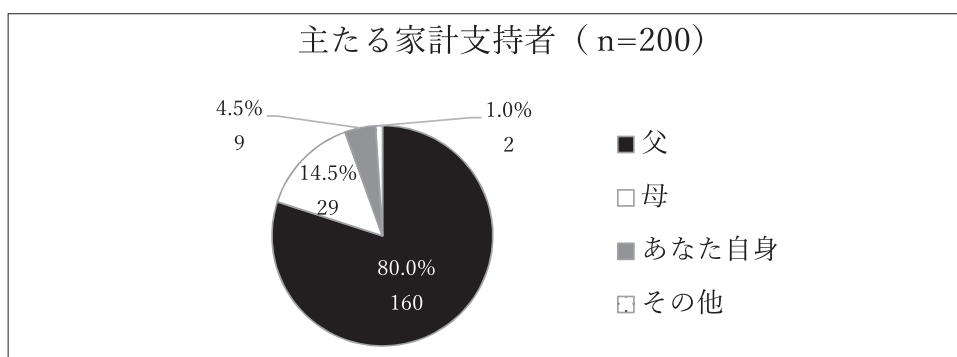


図9 主たる家計支持者

主たる家計支持者が父親である学生は約8割（80.0%）、母親が1.5割（14.5%）であるが、自分自身と回答した学生も4.5%いる（図9）。

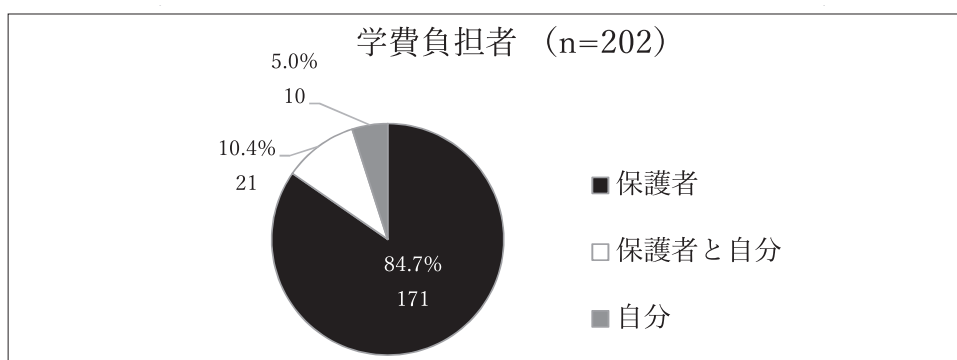


図10 学費負担者

学費の負担者は保護者であると回答した学生が8割強（84.7%）であるが、保護者とともに負担している学生が1割（10.4%）、自分自身が負担している学生も5.0%いる（図10）。ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』（2014）によると、「保護者と自分」「自分」「学費免除・奨学金での支払い」と回答した者が合わせて12.4%であり、県大生にもほぼ同率で同様の学生がいることが分かる。

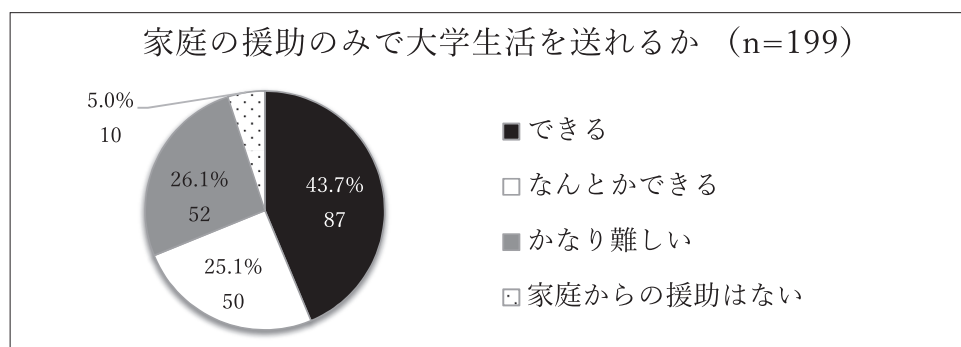


図11 家庭の援助のみで大学生生活を送れるか

家庭からの援助で大学生生活を送ることは「かなり難しい」と回答した学生は3割近く（26.1%）で、「家庭からの援助はない」と回答した学生（5.0%）と合わせると3分の1の学生は、家庭からの援助以外の収入なしには大学生生活を送ることが困難である（図11）。日本学生支援機構の『平成26年度学生生活調査報告』（2014）によると、家庭の援助以外の収入なしには大学生生活を送ることは困難な学生は35%で、ほぼ同様の状況である。

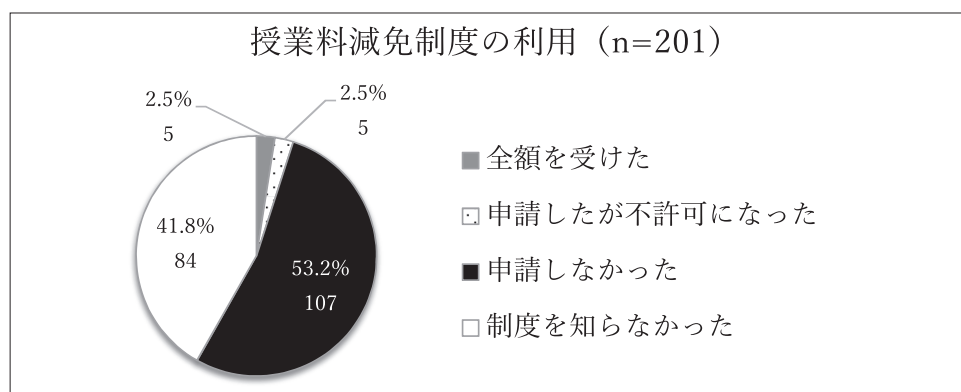


図12 授業料減免制度の利用

県立大学の授業料減免制度について知っていたが申請しなかった学生は、約半数（53.2%）、制度自体を知らなかった学生は約4割（41.8%）であった（図12）。その結果、ほとんど（95.0%）の学生は授業料減免制度を利用していない。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

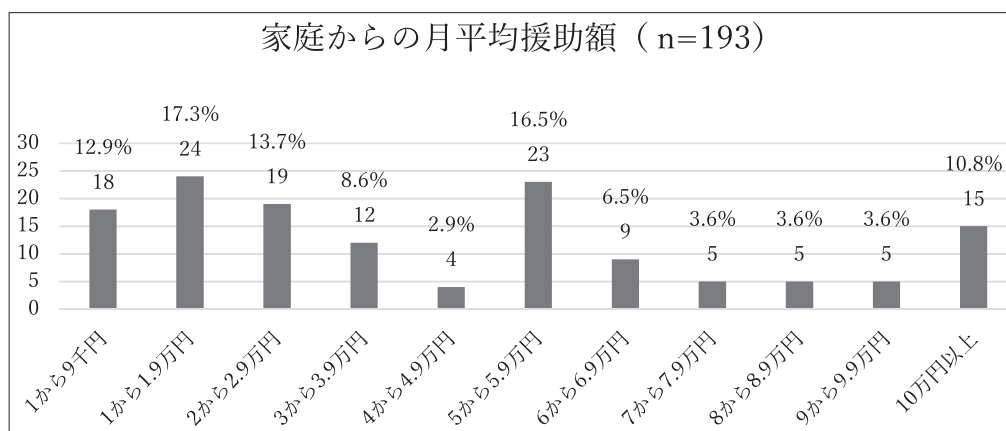


図13 家庭からの月平均援助額

一か月の家庭からの月平均援助額は「6万円以内」が約7割（72.0%）だった。また「1万円以内」と「10万円以上」が約1割で（それぞれ12.9%、10.8%）、ばらつきが大きい（図13）。

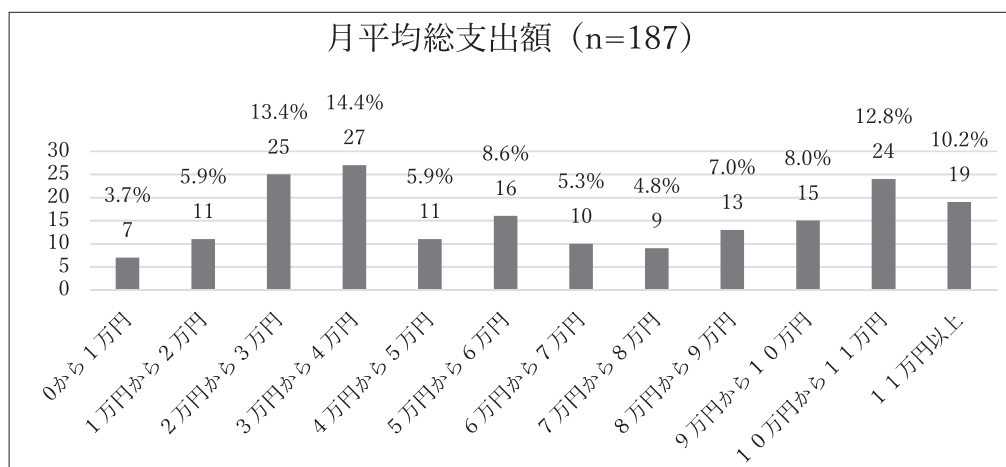


図14 月平均総支出額

総支出が「2万円から3万円」と「3万円から4万円」の学生が、ともに約1割強（それぞれ13.4%、14.4%）となる。その一方で、「10万円から11万円」と「11万円以上」の学生も約1割ずつ（それぞれ12.8%、10.2%）おり、ばらつきが大きい（図14）。

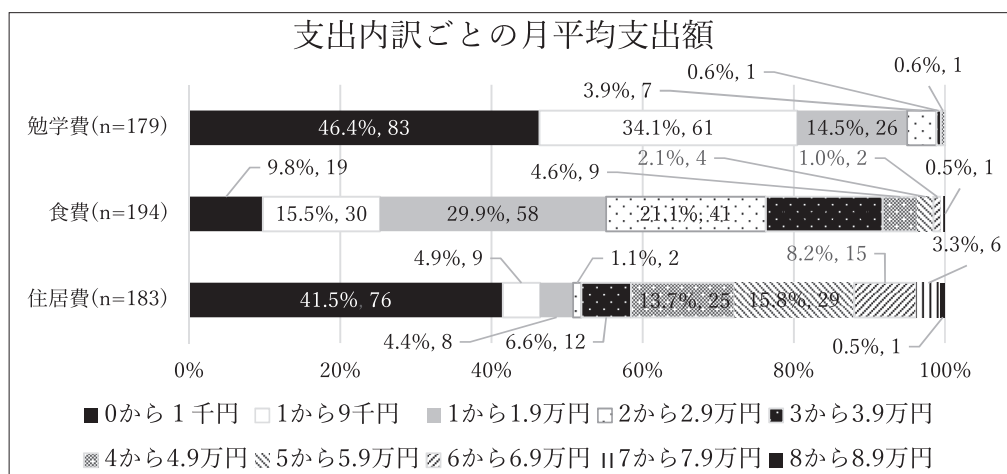


図15 支出内訳ごとの月平均支出額

月ごとの勉学費は「0から1千円」と答えた学生が約半数（46.4%）で、「1から9千円」と答えた学生が約3割（34.1%）、1万円以内の学生が8割である。食費は2万円台が29.9%とピークである。住居費は「0から1千円」と答えた学生が4割（41.5%）で、自宅から通う学生の割合（44.1%）とほぼ同率であった。住居費を払っている場合、4万円台が13.7%、5万円台が15.8%、6万円台が8.2%で、支出に占める割合の多くが住居費であるように思われる（図15）。

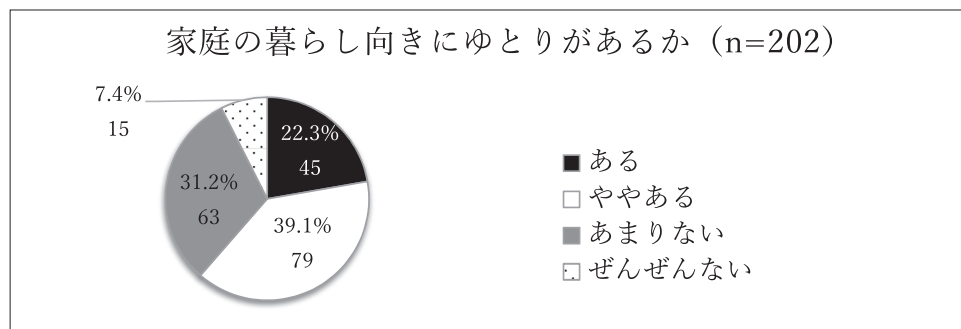


図16 家庭の暮らし向きにゆとりがあるか

「家庭の暮らし向きにゆとりがある」について、「あまりない」（31.2%）と「ぜんぜんない」（7.4%）と回答した学生を合わせると約4割であった（図16）。宮城県内3つの私立大学の学生調査では約半数の学生が家庭の暮らし向きにゆとりがないと答えており（みやぎ奨学金問題ネットワーク、2016）、県大生もこれに近い比率である。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

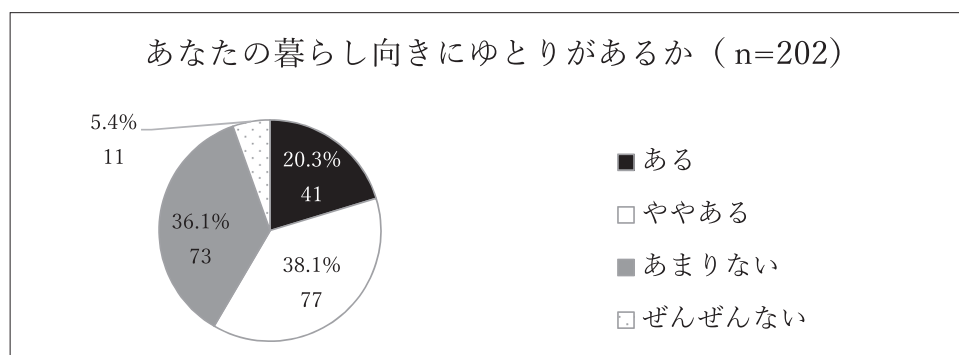


図17 あなたの暮らし向きにゆとりがあるか

「あなたの暮らし向きにゆとりがある」について、「あまりない」(36.1%)と「ぜんぜんない」(5.4%)と回答した学生は合わせて約4割であり、家庭の暮らし向きと本人自身の暮らし向きは同様の傾向であることが分かる(図17)。

#### 〔生活全般のまとめ〕

- 県大生の現在の住居は自宅が4割強(44.1%)で、全国の公立大学の平均自宅通学の割合(39%)に比べやや高い。下宿は半数以上(54.5%)である(図6)。
- 3分の2以上の学生(68.2%)は週5日以上大学に通っており(図7)、平日の睡眠時間が6～8時間の学生は約半数(53.4%)である(図8)。
- 主たる家計支持者は多くの学生が父親であるが(80.0%)、自分自身である学生も4.5%いた(図9)。また、学費負担者についても、自分自身である学生が5.0%いる(図10)。
- 3分の1の学生は、家庭からの援助以外の収入なしには大学生活を送ることが困難である(図11)。
- ほとんどの学生(97.5%)は授業料減免制度を利用していない(図12)。
- 県大生の家庭からの月平均援助額は6万円以内が約7割(72.0%)である。また学生によって家庭からの援助額にはばらつきが大きい(図13)。
- 「家庭の暮らし向きのゆとり」について、「あまりない」(31.2%)と「ぜんぜんない」(7.4%)と回答した学生は合わせて約4割で、「自身の暮らし向きのゆとり」も同様の結果だった(図16, 図17)。

## 2. 奨学金について

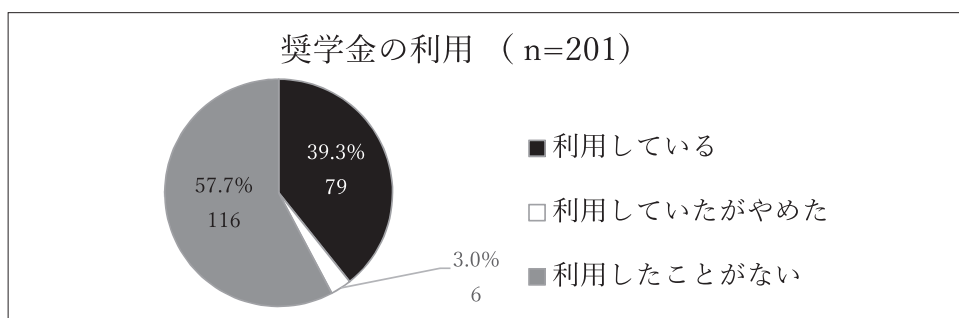


図18 奨学金の利用

「奨学金の利用」について、「利用している」学生（39.3%）と「利用していたがやめた」学生（3.0%）を合わせると約4割であり（図18）、早稲田大学の『Waseda Vision 150 2012年度早大生の生活実態調査報告書』の37.3%とほぼ同率であった。これは、全国的に見た大学生の奨学金利用率（52.5%）（日本学生支援機構, 2014）より1割ほど少ない。

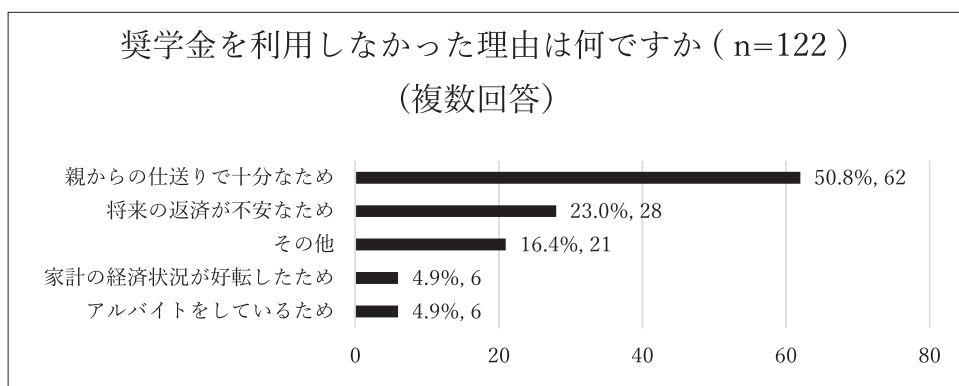


図19 奨学金を利用しなかった理由

奨学金を利用しなかった理由について、「親からの仕送りで十分なため」と回答した学生は半数（50.8%）いた一方で、「将来の返済が不安なため」と回答した学生も約4分の1（23.0%）いた（図19）。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

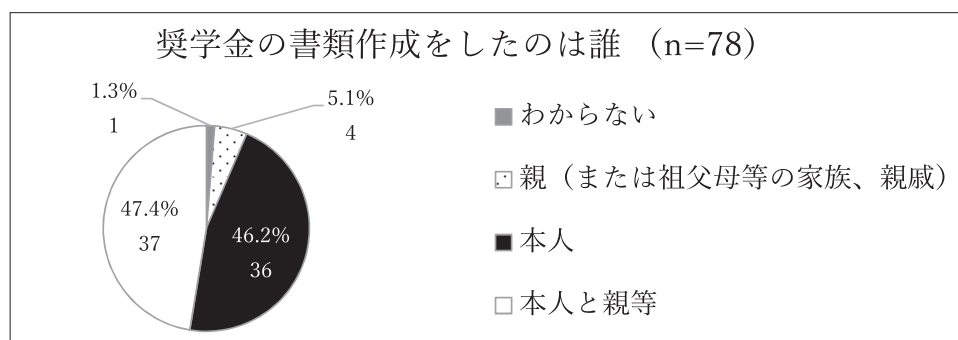


図20 奨学金の書類作成者

奨学金の書類作成をしたのは、本人と親 (47.4%) と本人 (46.2%) がほぼ同率で 5 割弱ずつだった。親のみ (5.1%) や、わからない (1.3%) と回答した学生もわずかながらいた (図20)。

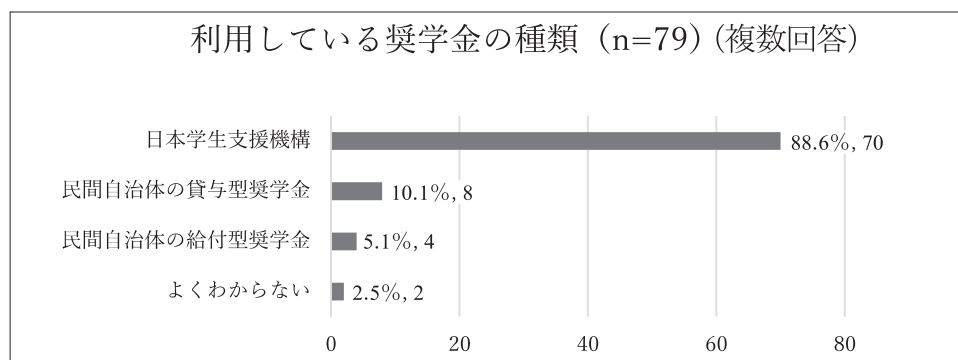


図21 利用している奨学金の種類

利用している奨学金について、「日本学生支援機構」と回答した学生は 9 割弱 (88.6%) で、「民間自治体貸与型奨学金」が 1 割 (10.1%) だった (図21)。日本学生支援機構 (2014) 独自の調査でも、公立大学の学生における日本学生支援機構からの給付は 9 割強 (92.2%) であり、ほぼ同様である。



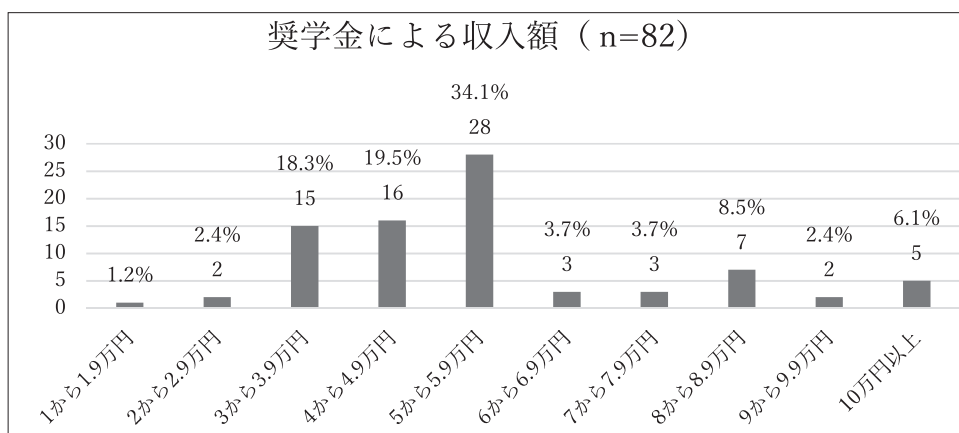


図22 奨学金による月平均収入額

奨学金は5万円が34.1%と最頻値で、10万円以上の学生も6.1%いた (図22)。

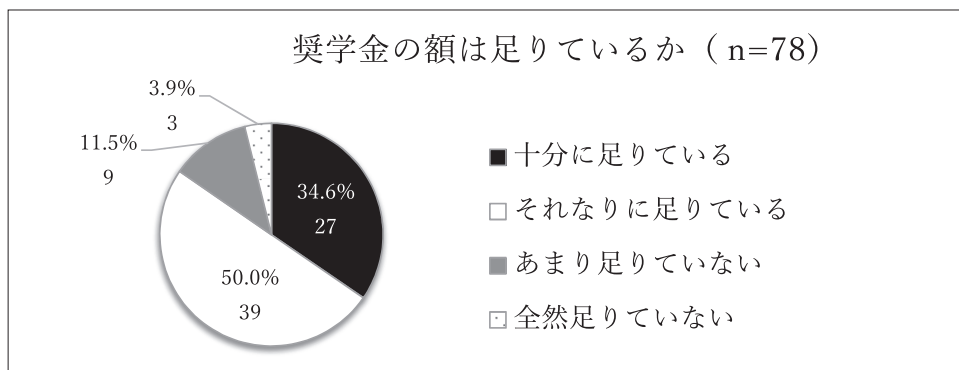


図23 奨学金の額は足りているか

奨学金の額について、「十分に足りている」学生 (34.6%) と「それなりに足りている」学生 (50.0%) は合わせて 8 割強で、多くの学生の経済的な必要を満たしている。一方、「あまり足りていない」 (11.5%) と「全然足りていない」 (3.9%) と回答した学生が合わせて 2 割弱いた (図23)。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

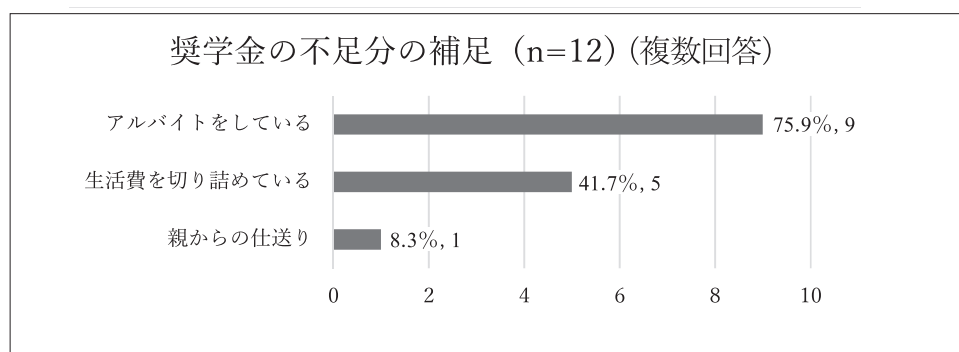


図24 奨学金の不足分の補足について

奨学金が足りていないと回答した学生のうち、不足分をどう補足しているかについては、「アルバイトをしている」が4分の3 (75.0%)、「生活費を切り詰めている」が4割強 (41.7%) であった (図24)。

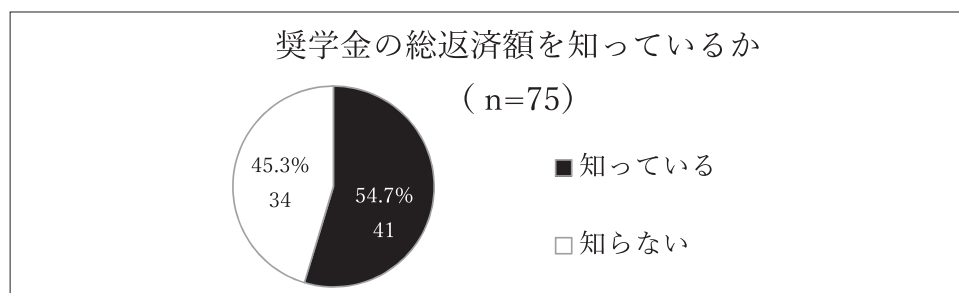


図25 奨学金の返済総額を知っているか

奨学金の総返済額について、知っている学生は半分を超えて (54.7%) いたが、知らない学生も半数近く (45.3%) いた (図25)。

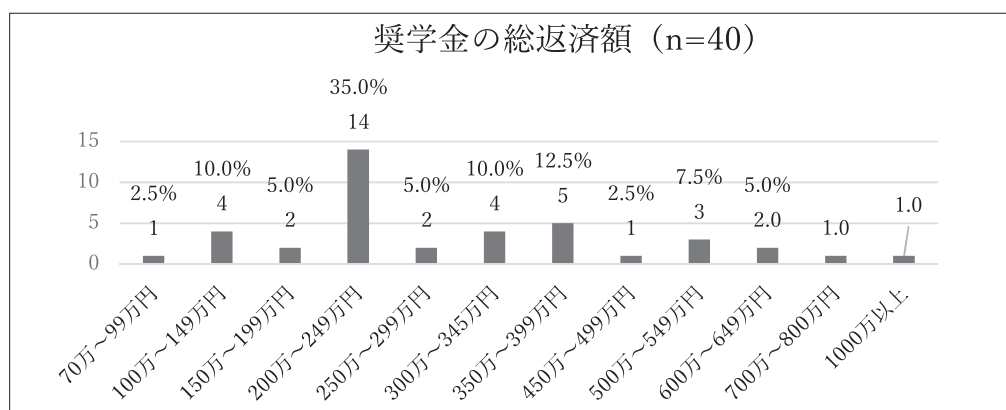


図26 奨学金の返済総額

返済総額は200万~249万円が最も多く 3 割強 (35.0%) だった。500万円以上は 2 割強 (47.5%) で、1,000万円以上も2.5%いた (図26)。

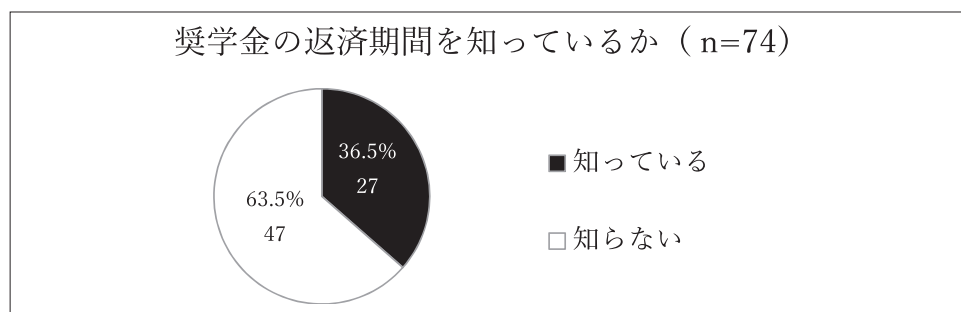


図27 奨学金の返済期間を知っているか

奨学金の返済期間を知っている学生は 3 分の 1 余り (36.5%) いたが、知らない学生も 3 分の 2 近く (63.5%) いた (図27)。

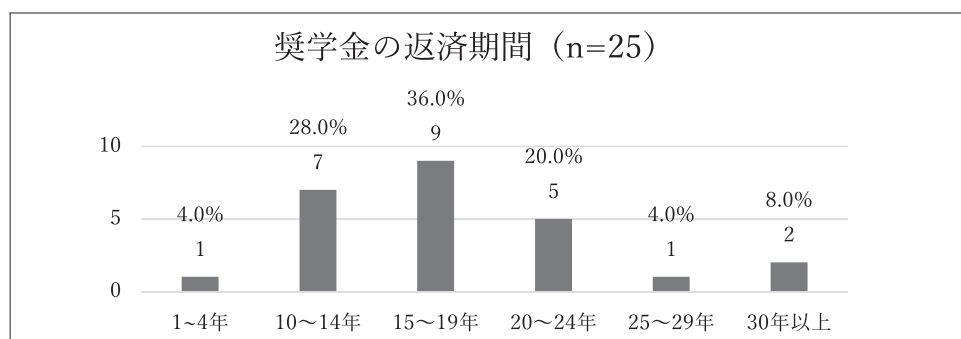


図28 奨学金の返済期間

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

奨学金の返済期間は15～19年と回答した学生が最も多く 4 割弱（36.0％）で、続いて10～14年が 3 割弱（28.0％）だった。25年以上にわたる長期返済を予定している学生も 1 割強（12.0％）いた（図28）。

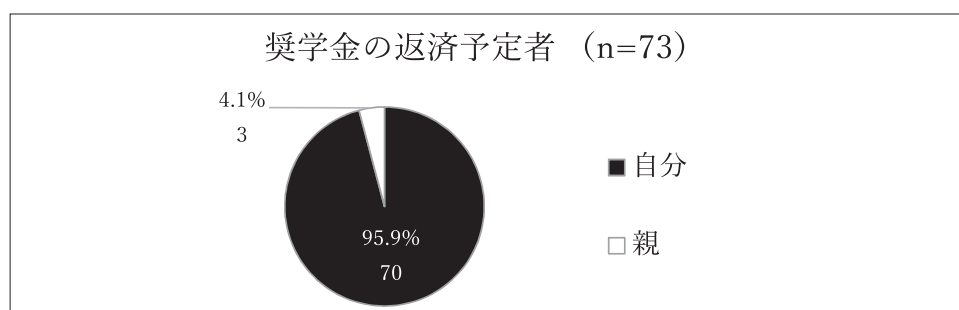


図29 奨学金の返済予定者

奨学金を主に返済する予定者は、ほぼ全員（95.9％）の学生が「自分」と回答した（図29）。

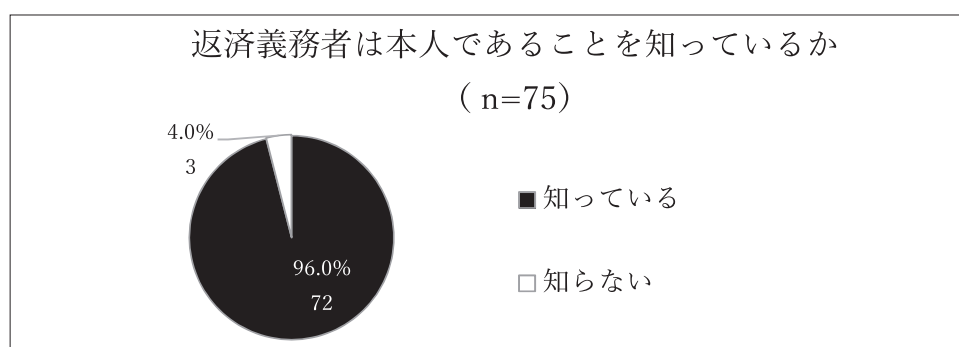


図30 奨学金の返済義務者は本人であることを知っているか

奨学金に返済義務があるのは「本人である」ことをほぼ全員（96.0％）の学生が知っていたが、知らない学生も4.0％いた（図30）。

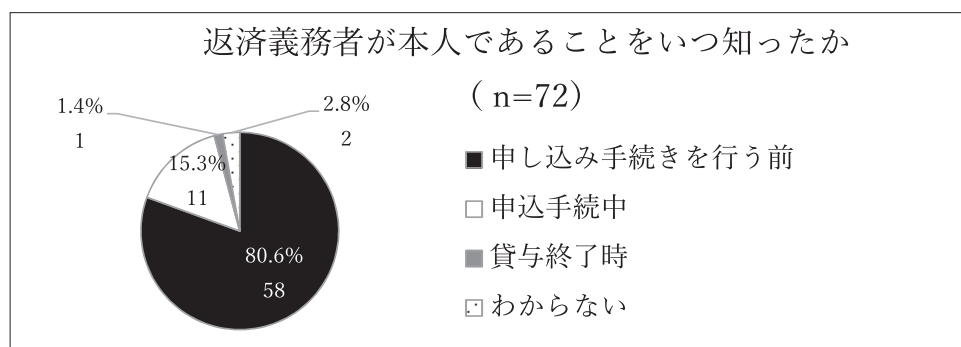


図31 奨学金に返済義務があるのは本人であることをいつ知ったか

奨学金に返済義務があるのは本人であることを「申し込み手続きを行う前」から知っていた学生は約 8 割（80.6％）いたが、申込手続中（15.3％）や貸与終了時（1.4％）に知った学生も合わせて 6 分の 1 いた（図31）。

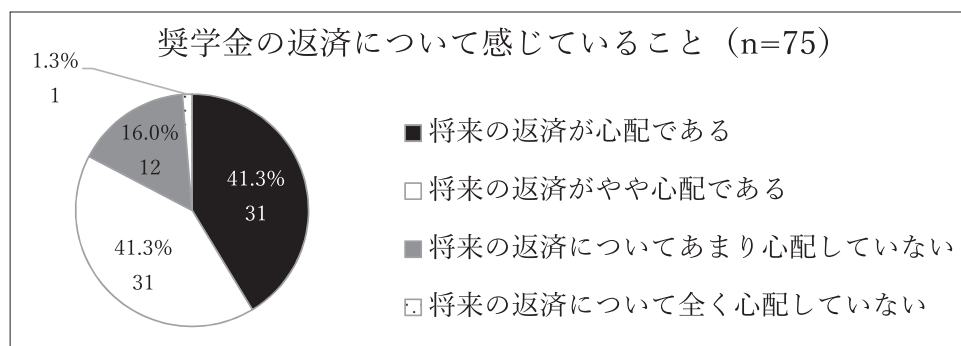


図32 奨学金の返済について感じていること

将来の返済について「心配である」（41.3％）学生と「やや心配である」（41.3％）学生は合わせて約 8 割いた（図32）。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

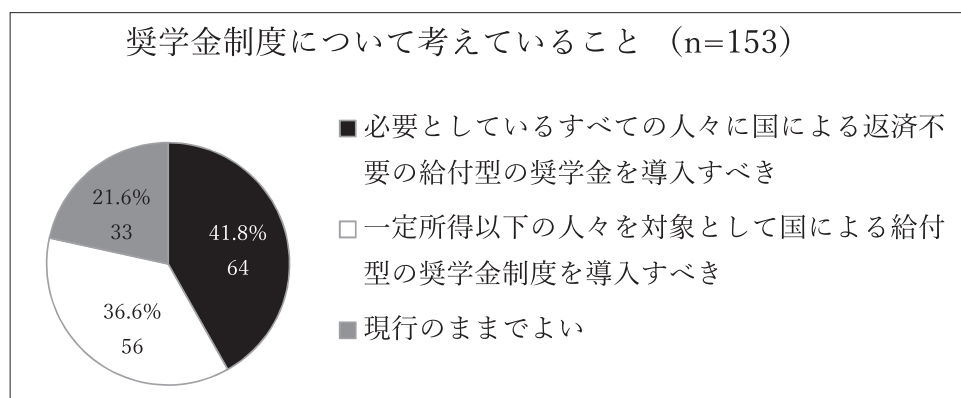


図33 奨学金制度について考えていること

奨学金制度について、「現行のままでよい」と回答した学生は約2割（21.6％）で、「必要としているすべての人々に国による返済不要の給付型の奨学金を導入すべき」が4割（41.8％）、「一定所得以下の人々を対象として国による給付型の奨学金制度を導入すべき」が4割弱（36.6％）だった（図33）。

#### 〔奨学金の利用状況についてのまとめ〕

- ・「奨学金の利用」について、「利用している」（39.3％）または「利用していたがやめた」（3.0％）学生は合わせて約4割で、全国的に見た大学生の奨学金利用率52.5％より1割ほど少ない（図18）。
- ・ほとんど全員（93.6％）が奨学金の書類作成に関わっていたが、「親のみ」や「わからない」学生もわずかながら（6.4％）いた（図20）。
- ・奨学金の額について、「十分に足りている」（34.6％）と「それなりに足りている」（50.0％）と学生は合わせて8割強である（図23）。
- ・奨学金の利用をしなかった理由について、「将来の返済が不安なため」と回答した学生は2割強（23.0％）（図19）である。
- ・奨学金では不足していると回答した学生のうち、生活費を切り詰めている学生が4割強（41.7％）おり、アルバイトをしている学生が7割強いる（75.0％）（図24）。
- ・奨学金の返済総額を知らない学生は半数近く（45.3％）（図25）で、奨学金の返済期間を知らない学生は6割強（63.5％）いる（図27）。
- ・奨学金の返済総額が「200～249万円」の学生は3割強（35.0％）で、500万円以上の学生は1割強（14.5％）で1,000万円以上を返済する学生も2.5％いた（図26）。
- ・奨学金の返済期間が「15～19年」の学生は4割弱（36.0％）で最も多いが、25年以上にわたる長期間返済を予定している学生も1割強（12.0％）いた（図28）。
- ・ほとんど全員（95.9％）が奨学金の主な返済予定者は「自分自身」と回答したが

(図29)、返済義務が「本人であること」を知らない学生も4%いた(図30)。

- ・将来の奨学金の返済について心配している学生は約8割いた(82.6%)(図32)。
- ・国による給付型の奨学金制度の導入を求めている学生は8割(78.4%)いた(図33)。

### 3. アルバイトについて

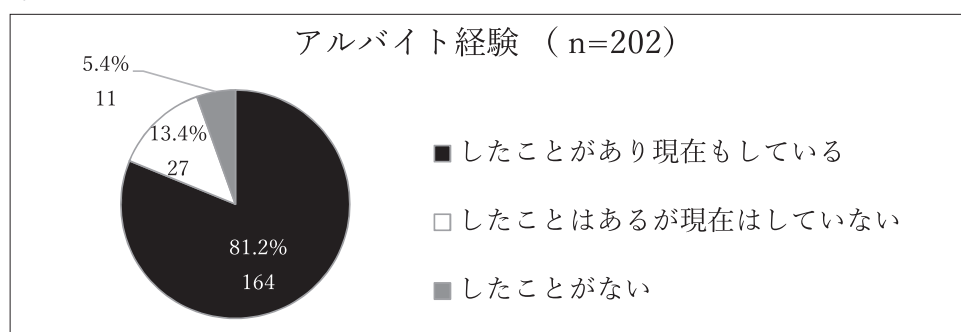


図34アルバイト経験

アルバイトを「したことがあり現在もしている」学生は約8割(81.2%)だった(図34)。日本学生支援機構『平成26年度学生生活調査報告』(2014)では73.2%、全国大学生生活協同組合連合会『第52回学生生活実態調査の概要報告』(2016)では71.9%、ベネッセ教育総合研究所『第2回大学生の学習・生活実態調査報告書〔2012年〕』(2014)では63.7%であり、ほかの調査と比較して県大生のアルバイト就労率はやや高めである。

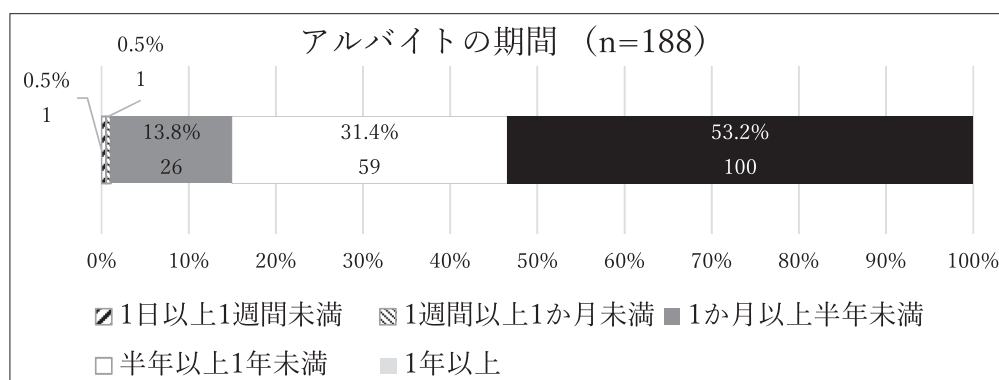


図35 アルバイトの期間

約半数(53.2%)の学生が1年以上アルバイトを続けていた(図35)。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

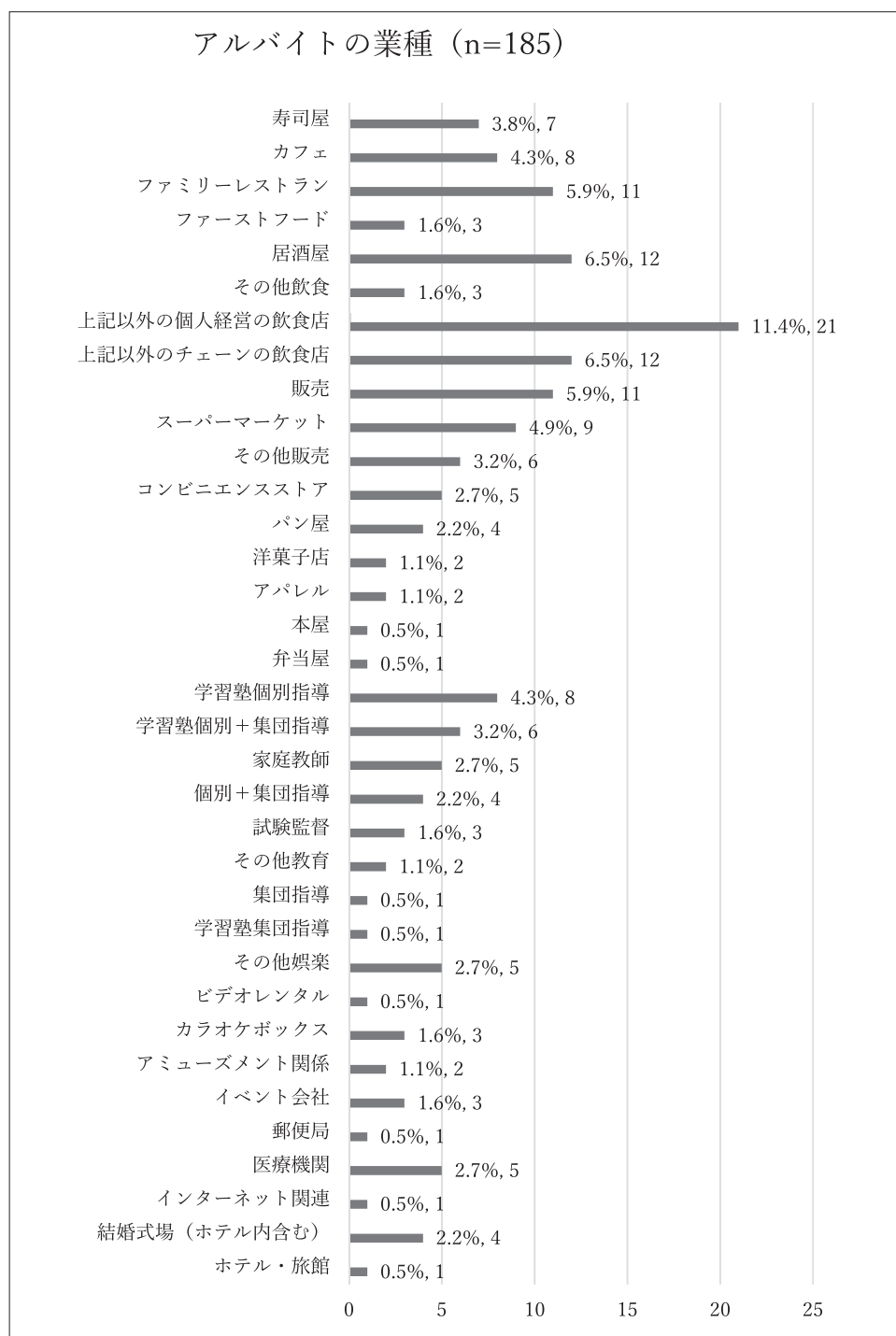


図36 アルバイトの業種



アルバイトの業種については、飲食関連（寿司屋から上記以外のチェーンの飲食店までを含む）などのサービス業が41.6%で最も多く、次いで販売関連（販売から弁当屋までを含む）が22.2%、教育関連（学習塾個別指導から学習塾集団指導までを含む）が16.2%だった（図36）。

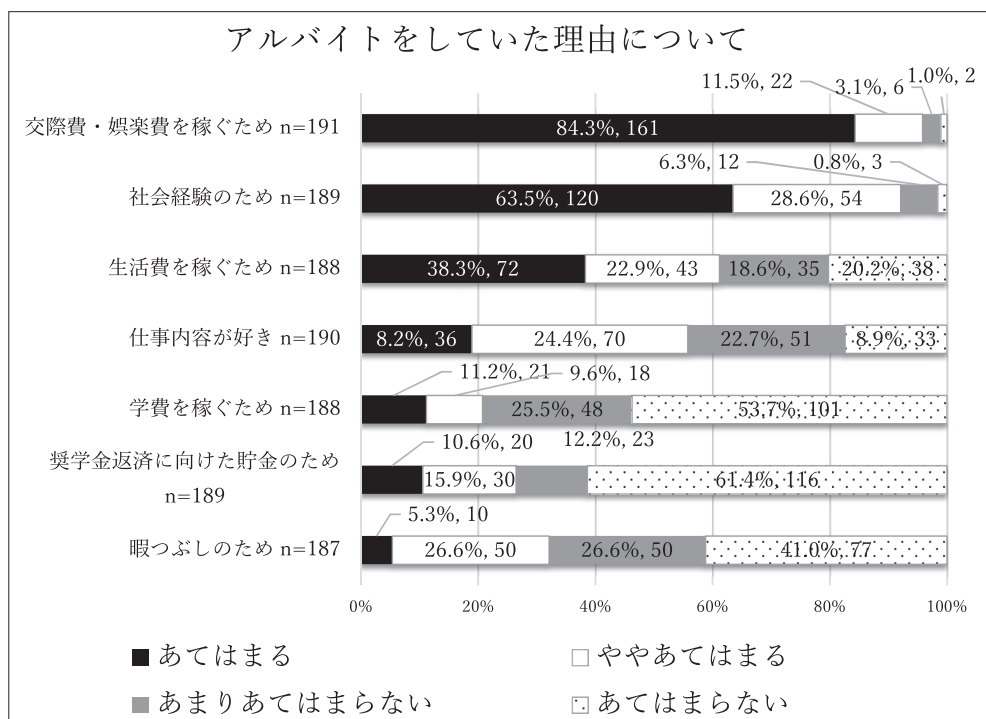


図37 アルバイトをしていた理由について

アルバイトをしていた理由について、「交際費・娯楽費を稼ぐため」に「あてはまる」または「ややあてはまる」と答えた学生はほぼ全員（95.8%）、「社会経験のため」もほぼ全員（92.1%）であったが、一方、「生活費を稼ぐため」は約6割（61.2%）、「学費を稼ぐため」は約2割（20.8%）、「奨学金返済に向けた貯金のため」も4分の1（26.5%）いた（図37）。

新潟大学『学生生活実態調査報告書〔平成26年度〕』（2014）では、約3割が「家庭の経済的負担の軽減」、約1割が「学業の継続」を理由にアルバイトをしており、ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』（2014）では7.7%が「奨学金の返済」のために、7.6%が「就職活動費」のためにアルバイトをしており、県大生の状況のほうきびしいように思われる。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

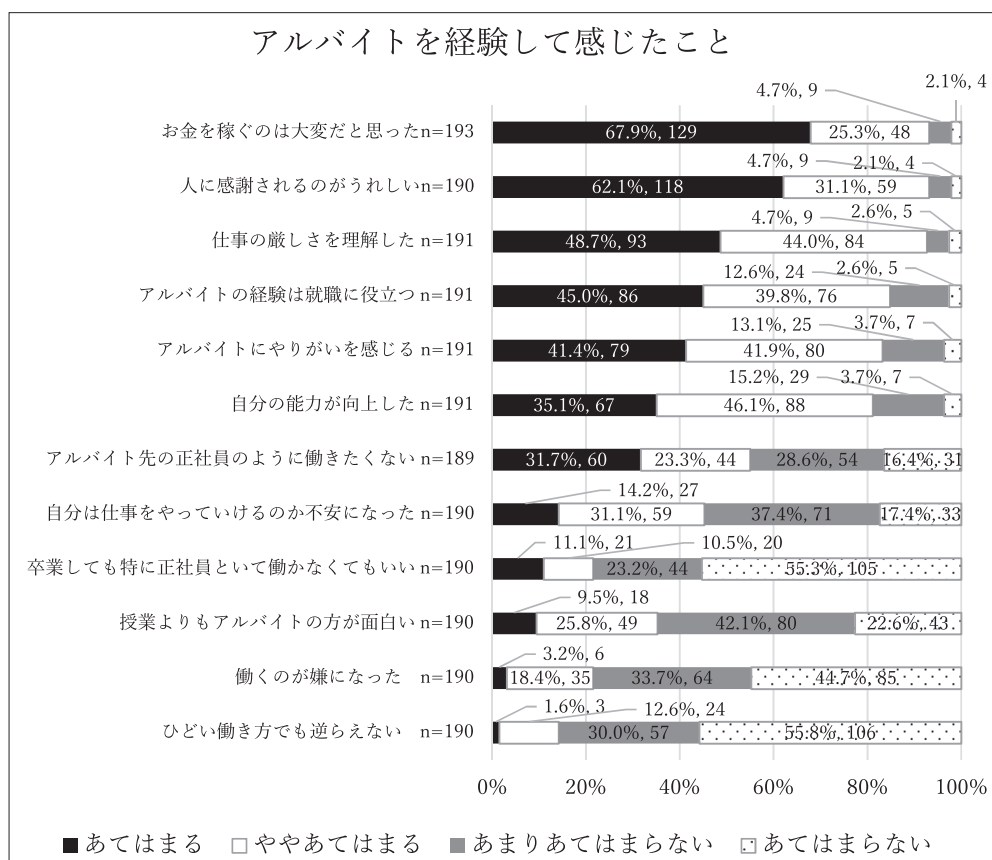


図38 アルバイトを経験して感じたこと

アルバイトを経験して感じたことについて、「あてはまる」または「ややあてはまる」と回答した学生は、「お金を稼ぐのは大変だと思った」については67.9%、「人に感謝されるのがうれしい」については62.1%と多く、約3分の2の学生が仕事の大変さとやりがいを感じている。一方、「働くのが嫌になった」(21.6%)や「ひどい働き方でも逆らえない」(14.2%)と回答した学生も少なくなく、1, 2割の学生が過酷な労働条件の下で働いている様子がうかがえる(図38)。

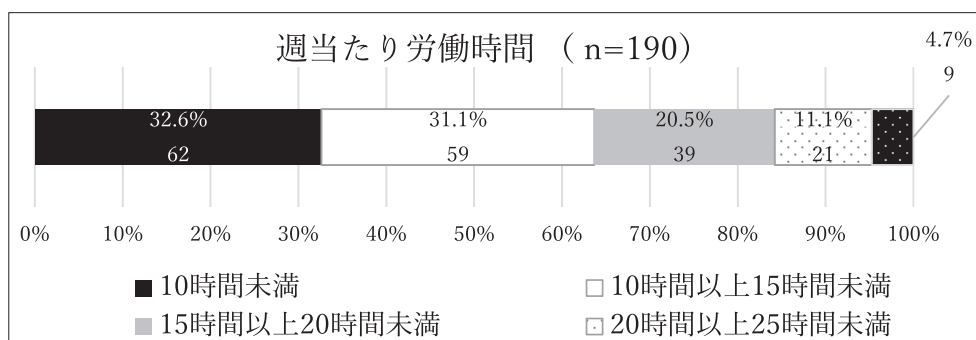


図39 週当たり労働時間

「週当たりの労働時間」は、15時間未満が約6割（63.7%）であった。20時間以上は2割弱（15.8%）であり、25時間以上の労働をしている学生も4.7%いた（図39）。他の調査では、25時間以上の労働をしている学生の割合は8.4%（ベネッセ教育総合研究所、2012）や、10.5%（ブラック企業対策プロジェクト、2014）で、それらと比較すると25時間以上労働している県大生の割合は小さい。

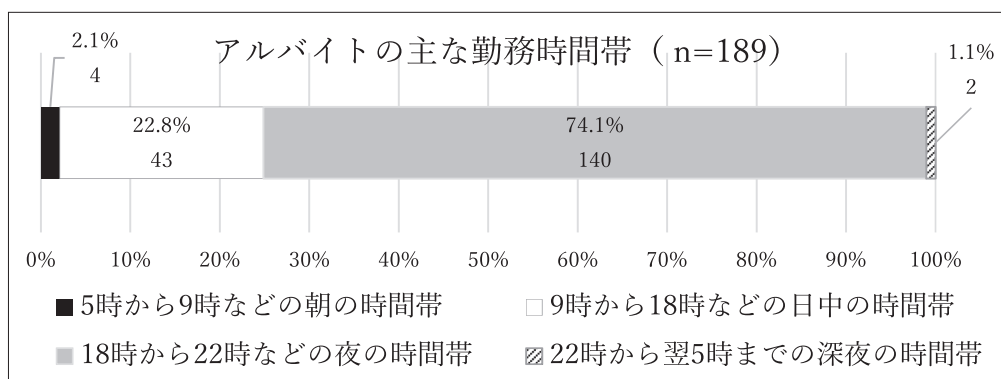


図40 アルバイトの主な勤務時間帯

アルバイトの勤務時間帯は夕方から夜の時間帯が7割以上（74.1%）で、一方、早朝・深夜の時間帯も3.2%いる（図40）。ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』（2014）では、週に1回以上深夜時間帯（22時～5時）に勤務がある者が、42.8%と高い割合を占めており、これに比べると、深夜時間帯に勤務している県大生の割合は小さい。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

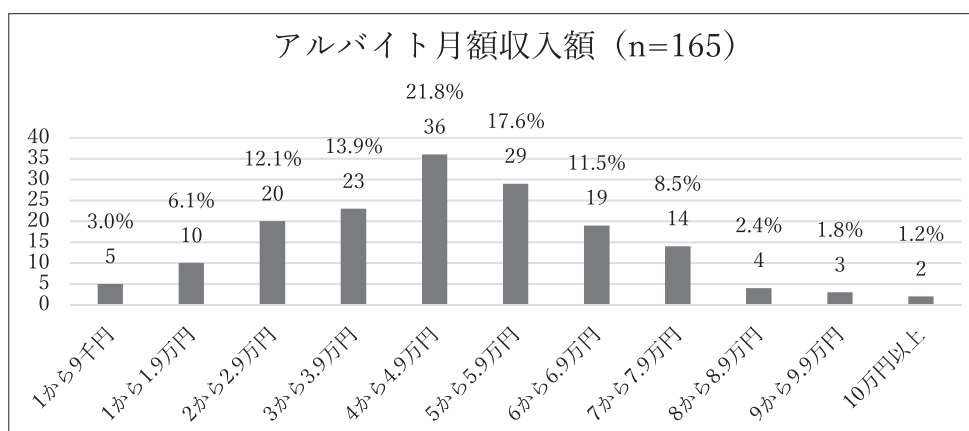


図41 アルバイト月平均収入額

アルバイトによる収入平均額は、4万円台（21.8％）にピークがある釣り鐘型グラフとなっている（図41）。

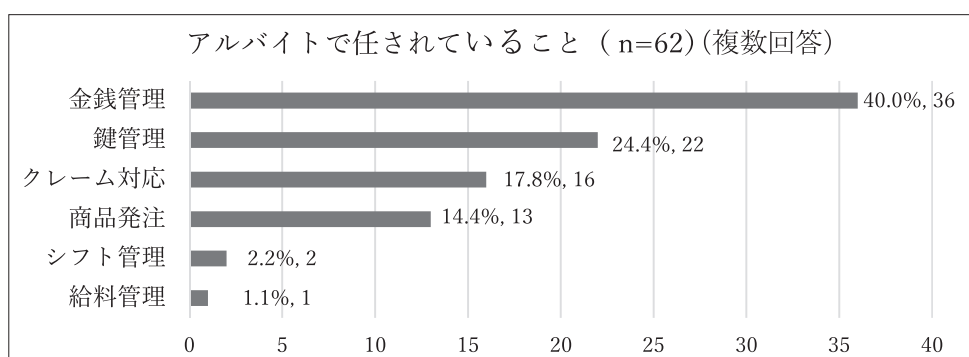


図42 アルバイトで任されていること

アルバイトで任されていることについて質問したところ、金銭管理（40.0％）や鍵管理（24.4％）、クレーム対応（17.8％）など相当数の学生が責任のある仕事内容を任せられていた（図43）。これは、ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』（2014）の「3割近く」より多い。

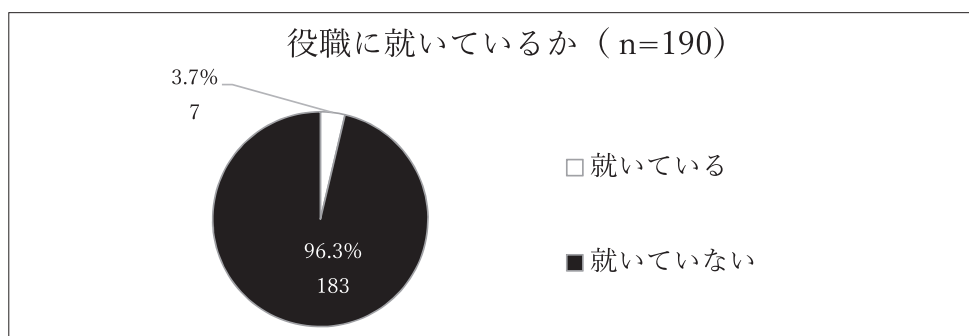


図43 アルバイト先で役職に就いているか

バイトリーダー、店長などの役職に就いているか質問したところ、「就いている」と回答した学生は3.7%だった(図43)。ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』(2014)の4.3%と同様の結果である。

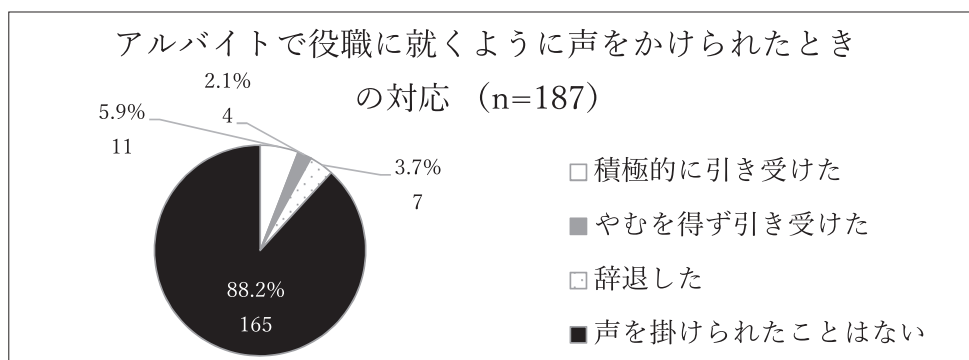


図44 アルバイトで役職に就くように声をかけられたときの対応

アルバイトで役職に就くように声をかけられたときの対応について、「声をかけられたことはない」と回答した学生は9割弱(88.2%)であったが、積極的に引き受けた学生(5.9%)もいれば、やむを得ず引き受けた学生(2.1%)もいた(図44)。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

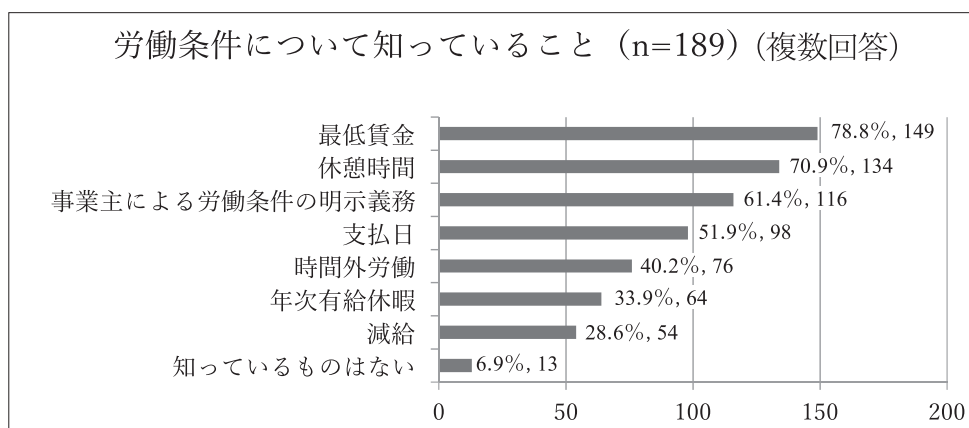


図45 労働条件について知っていること

法律で決められている労働条件に関して質問したところ、「都道府県単位ごとに〈最低賃金〉が定められており、アルバイト代はその額を下回することは出来ないこと」(78.5%)、「アルバイトでも、1日の労働時間が6時間を超える場合は45分、8時間を超える場合は60分の休憩時間を取らせる必要があること」(70.9%)、「事業主は、アルバイトを雇い入れる際、業務内容、労働時間、賃金などについて、書面で明示する必要があること」(61.4%)について半数以上の学生が知っていた。

一方、「アルバイトでも、時間外労働(1日8時間を超えた場合など)や深夜労働(午後10時から午前5時)には、通常の賃金の2割5分以上の金額を支払う必要があること」(40.2%)や、「アルバイトでも、一定の条件を満たせば年次有給休暇が付与される必要があること」(33.9%)、「事業主は規律違反やミスをした労働に対して無制限に減給することは出来ないこと」(28.6%)については、半数以下の学生しか知らなかった(図45)。

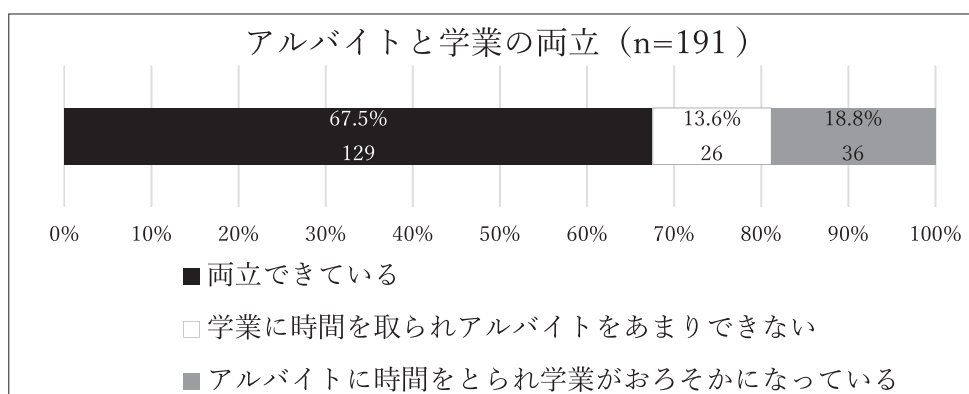


図46 アルバイトと学業の両立

アルバイトと学業との両立について質問したところ、両立できていると答えた学生はほぼ3分の2(67.5%)であったが、アルバイトに時間を取られ学業がおろそかになっていると答えた学生が2割弱(18.8%)、逆に学業に時間が取られアルバイトをあまりできない学生も1割強(13.6%)いた(図46)。ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』(2014)においても、「両立できている」学生は6割強(63.7%)で、「アルバイトで疲れてしまい、学業がおろそかになる」と答えた学生が2割弱(18.5%)いた。

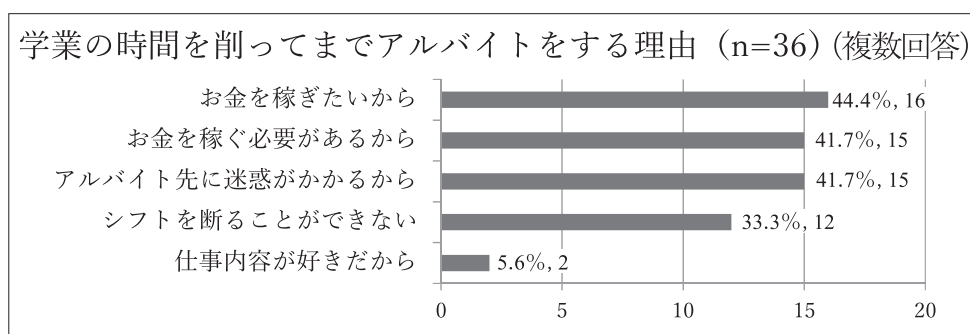


図47 学業の時間を削ってアルバイトをする理由

学業の時間を削ってアルバイトをする学生のアルバイトをする理由は、「お金を稼ぎたいから」(44.4%)、「お金を稼ぐ必要があるから」(41.7%)が多かったが、「アルバイト先に迷惑がかかるから」(41.7%)、「シフトを断ることができない」(33.3%)という理由もかなりあった(図47)。

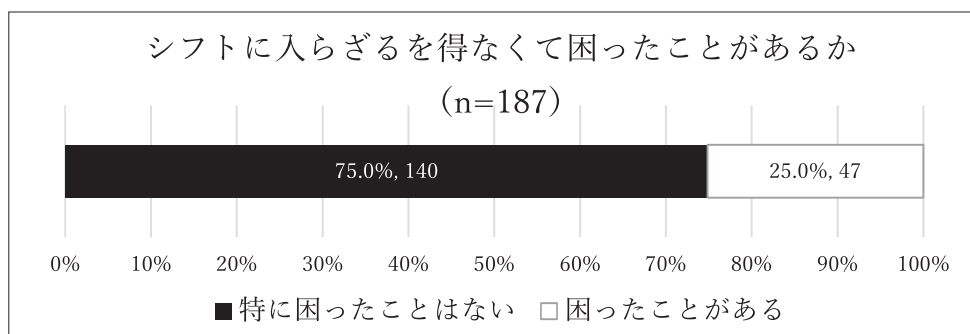


図48 シフトに入らざるを得なくて困ったことがあるか

アルバイトをしている学生のうち、7割強(75.0%)の学生は、シフトに入らざるを得なくて「特に困ったことはない」と回答したが、2割強(25.0%)の学生は「困っ

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

たことがある」と回答した（図48）。

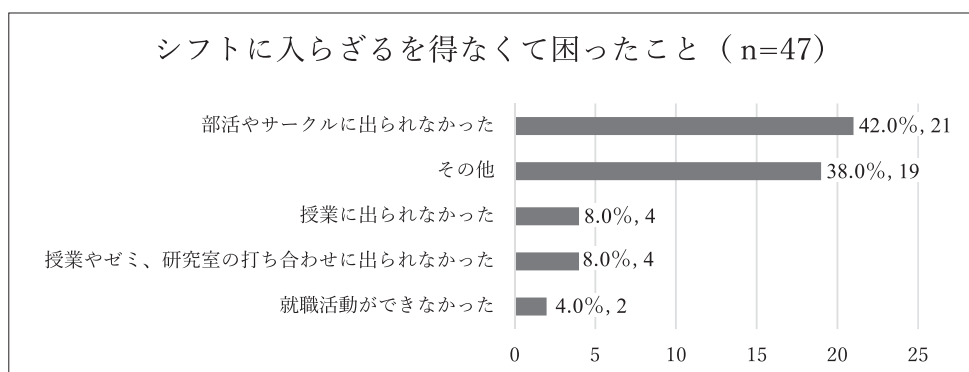


図49 シフトに入らざるを得なくて困ったこと

シフトに入らざるを得なくて困った学生のうち「部活やサークルに出られなかった」学生が42.0%、「授業に出られなかった」学生や「授業に出られなかった」「授業やゼミ、研究室の打ち合わせに出られなかった」学生がそれぞれ8.0%、「就職活動ができなかった」学生も4.0%いた（図49）。

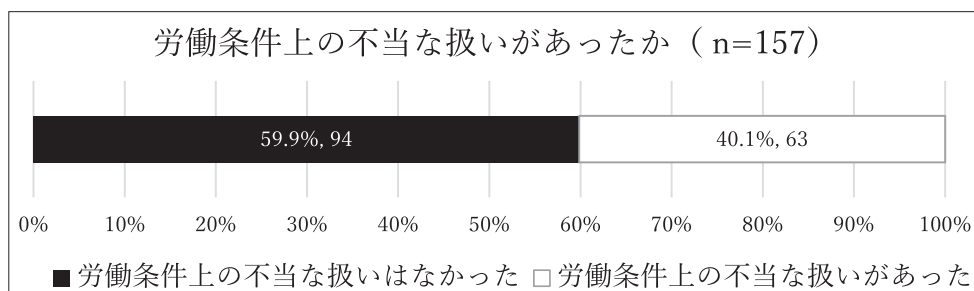


図50 労働条件上の不当な扱いがあったか

アルバイトをする上で、「労働条件上の不当な扱いはなかった」と6割（59.9%）の学生が回答したが、「不当な扱いがあった」と4割（40.1%）の学生が回答した（図50）。ブラック企業対策プロジェクトの『学生アルバイト全国調査』（2014）によると、66.9%の学生は何らかの不当な扱いを経験しているので、これと比較すると「不当な扱い」を経験した県大生の割合は少ない。



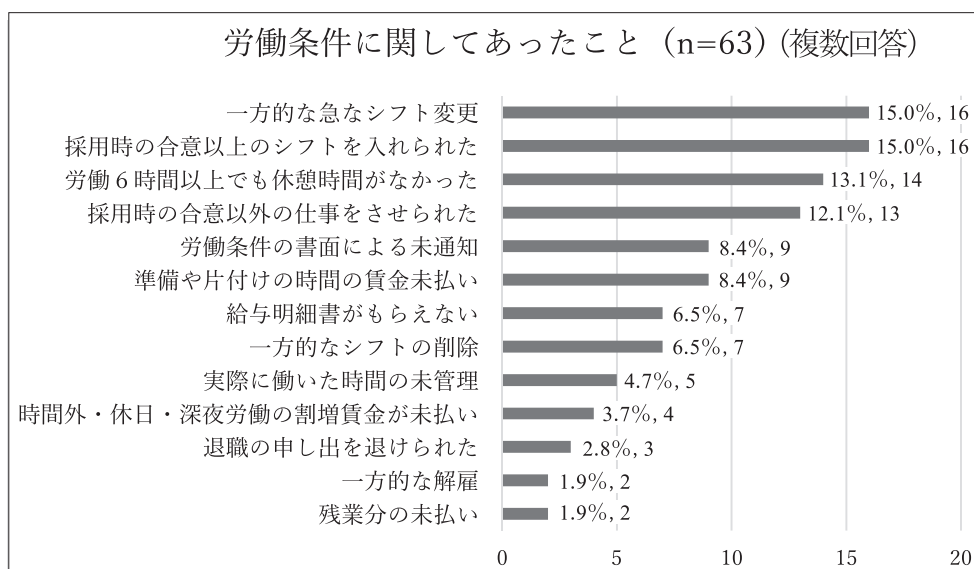


図51 労働条件に関してあったこと

「一方的に急なシフトを命じられた」や、「採用時に合意した以上のシフトを入れられた」と回答した学生はそれぞれ15.0%、「一方的なシフトの削除」と回答した学生は6.5%だった。これはブラック企業対策プロジェクト『学生アルバイト全国調査』(2014)で、「シフトを会社の都合で勝手に変えられる」という項目については25%、「シフトを削られた経験」という項目については31%の学生が「よくある」「ときどきある」と回答した結果と比較するとやや低い(図51)。

また、「労働6時間以上でも休憩時間がなかった」学生が13.1%、「採用時の合意以上の仕事をさせられた」学生も12.1%と10%以上の学生が経験している。

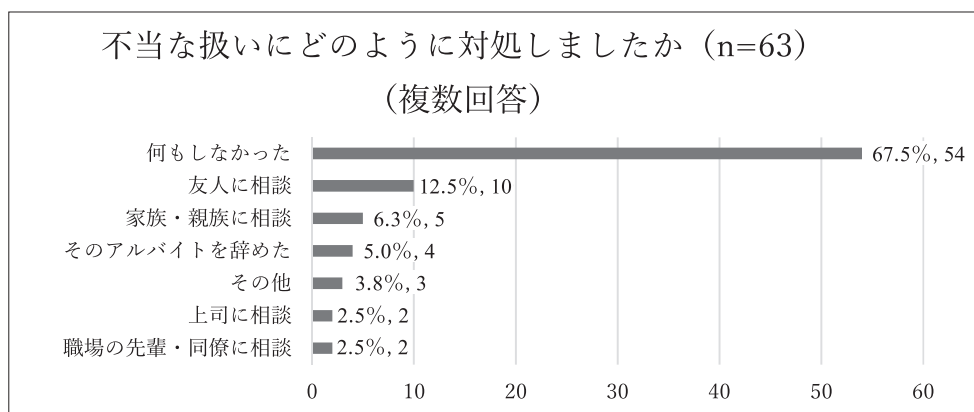


図52 不当な扱いにどのように対処しましたか

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

不当な扱いに対して「何もしなかった」と回答した学生は7割弱（67.5％）であった（図52）。ブラック企業対策プロジェクト『学生アルバイト全国調査』（2014）では、不当な扱いに対し「何もしなかった」学生は半数近くで、比較すると県大生は相談しない傾向が高い。

#### 〔アルバイトの状況についてのまとめ〕

- ・県大生の8割（81.2％）がアルバイト就労しており（図34）、半数以上（53.2％）の学生は1年以上アルバイト就労していた（図35）。4割（41.6％）が飲食関連などのサービス業、2割強（22.2％）が販売関連、2割弱（16.2％）が教育関連に就いていた（図36）。
- ・約6割の学生が「生活費を稼ぐため」にアルバイトをしていたが、4分の1の学生が「奨学金返済に向けた貯金のため」、約2割の学生が「学費を稼ぐため」にアルバイトをしていた（図37）。
- ・週15時間未満でアルバイト就労している学生は約6割（63.7％）であったが、20時間以上の学生が2割（15.8％）、25時間以上の学生も4.7％いた（図39）。
- ・4分の3の学生（74.1％）は夕方から夜の時間に主に勤務していたが、早朝・深夜勤務をしている学生も3.2％いた（図40）。
- ・アルバイトによる月収入平均額のピークが4万円台（21.8％）である（図41）。
- ・アルバイトで金銭管理（40.0％）や鍵管理（24.4％）などの責任のある仕事を任せられている学生がいる（図42）。また、少数（3.7％）だが、バイトリーダー、店長などの役職に就いたりする学生がいた（図43）。
- ・「アルバイトでも、時間外労働（1日8時間を超えた場合など）や深夜労働（午後10時から午前5時）には、通常の賃金の2割5分以上の金額を支払う必要があること」（40.2％）や、「アルバイトでも、一定の条件を満たせば年次有給休暇が付与される必要があること」（33.9％）、「事業主は規律違反やミスをした労働に対して無制限に減給することは出来ないこと」（28.6％）について、半数以下の学生しか知らなかった（図45）。
- ・アルバイトに時間を取られ学業がおろそかになっている学生は2割弱（18.8％）で（図46）、その理由は「アルバイト先に迷惑がかかるから」（41.7％）や、「シフトを断ることができない」（33.3％）であった（図47）。
- ・アルバイトをしている2割強の学生はシフトに入らざるを得なくて「困ったこと」があり（図48）、「部活やサークルに出られなかった」（42.0％）、「授業に出られなかった」（8.0％）、「就職活動ができなかった」（4.0％）経験をした学生もいた（図49）。
- ・「労働条件上の不当な扱い」を経験した4割の学生（図50）のうち、「一方的に急なシフトを命じられた」や、「採用時に合意した以上のシフトを入れられた」と回

答した学生も1割強いた。他に「採用時の合意以上の仕事をさせられた」(12.1%)、「労働条件の書面による未通知」(8.4%)、「給与明細がもらえない」(6.5%)経験をした学生もいた(図51)。

- 不当な扱いに対して「何もしなかった」学生が7割弱(67.5%)いた(図52)。

#### 4. 追加分析

経済状況と奨学金・アルバイトの相関をみるために追加分析を行った。

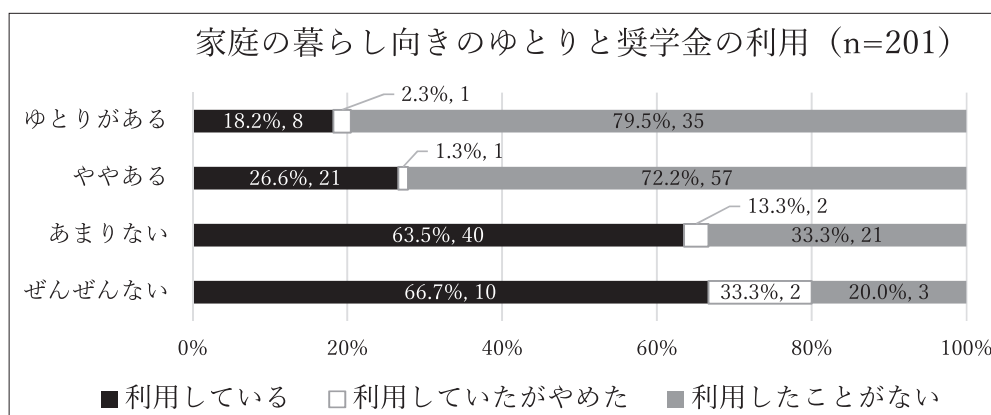


図53-1 家庭の暮らし向きと奨学金の利用

家庭の暮らし向きについて、ゆとりが「ぜんぜんない」学生の奨学金の利用率は66.7%、「あまりない」学生は63.5%で、「ややある」学生の26.6%、「ゆとりがある」学生の18.2%より高かった(図53-1)。

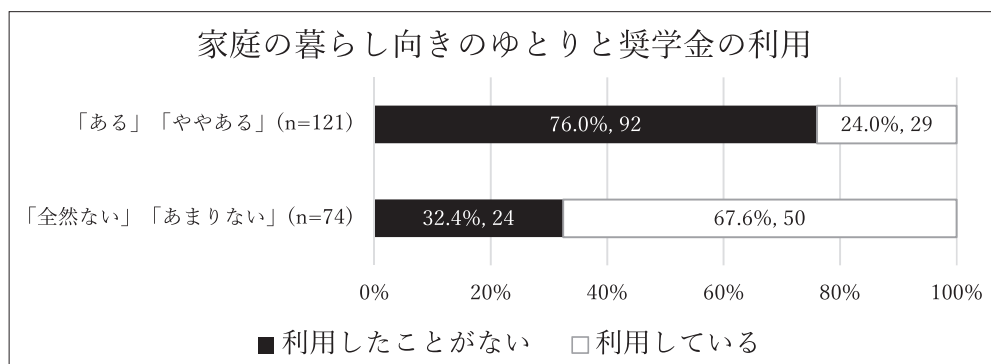


図53-2 家庭の暮らし向きと奨学金の利用

家庭の暮らし向きのゆとりが「ある」、「ややある」学生と「全然ない」、「あまりな

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

い」学生の奨学金利用率に連関がないか検定したところ、二つの変数に連関がみられた。すなわち、家庭の暮らし向きのゆとりがあるほど、奨学金の利用が少ない ( $\chi^2(1) = 36.220, p = 0.000$ ) (図53-2)。

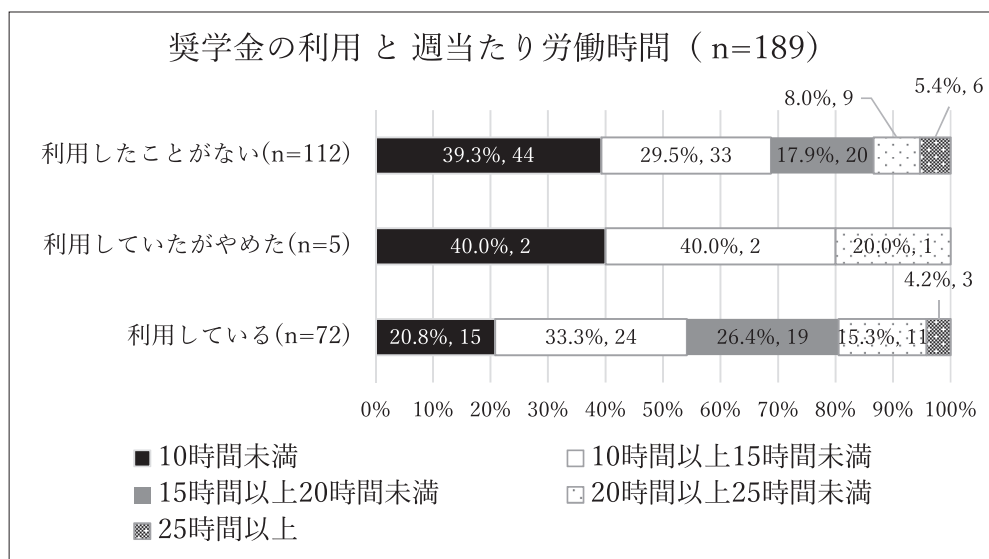


図54-1 奨学金の利用と週当たり労働時間

奨学金を利用したことがない学生で、週当たりの労働時間が20時間以上と回答した割合は1割強(13.4%)であるのに対し、奨学金を利用している学生で、週当たりの労働時間が20時間以上と回答した割合は約2割(19.5%)であった。また奨学金を利用したことがない学生で、週当たりの労働時間が10時間未満と回答した割合は4割弱(39.3%)であるのに対し、奨学金を利用している学生で、週当たりの労働時間が10時間未満と回答した割合は約2割(20.8%)だった。ブラック企業対策プロジェクト『学生アルバイト全国調査』(2014)では、週当たりの労働時間が20時間以上の学生の割合は、「奨学金利用あり」が32.5%、「奨学金利用なし」が26.0%で、県大生の労働時間はそこまで長くないものの、同様に、奨学金を借りている学生のほうがアルバイトの週当たりの労働時間が長い傾向にある(図54-1)。

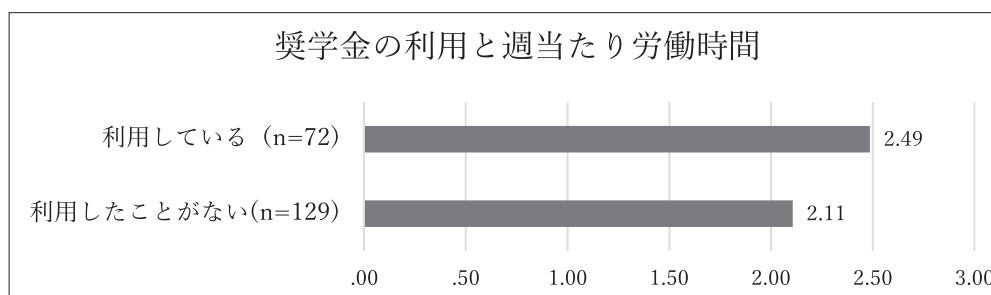


図54-2 奨学金の利用と週当たり労働時間

奨学金を利用している学生と利用していない学生のアルバイトの週当たりの労働時間を比較するため、労働時間が10時間未満=1、10時間以上15時間未満=2、15時間以上20時間未満=3、20時間以上25時間未満=4、25時間以上=5の順序尺度に置き換えた。奨学金を利用している学生は、奨学金を利用していない学生よりアルバイトの週当たりの労働時間が有意に長い ( $t=2.207$ ,  $p=0.029$ ) (図54-2)。

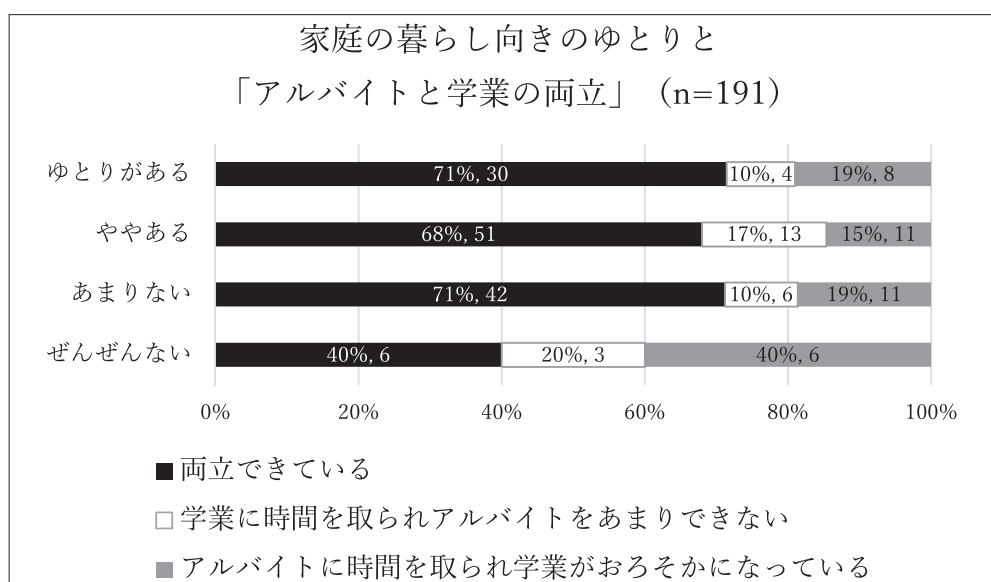


図55-1 家庭の暮らし向きのゆとりと「アルバイトと学業の両立」

家庭の暮らし向きにゆとりが「ある」学生については、学業とアルバイトの両立ができていると回答した割合は約7割(71.4%)で、家庭の暮らし向きにゆとりが「ぜんぜんない」と回答した学生の4割(40.0%)より多い。アルバイトに時間をとられ学業がおろそかになっていると回答した学生は、家庭の暮らし向きにゆとりが「ある」学生については約2割(19.0%)で、「ゆとりがぜんぜんない」学生の4割(40.0%)

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

より少ない（図55-1）。

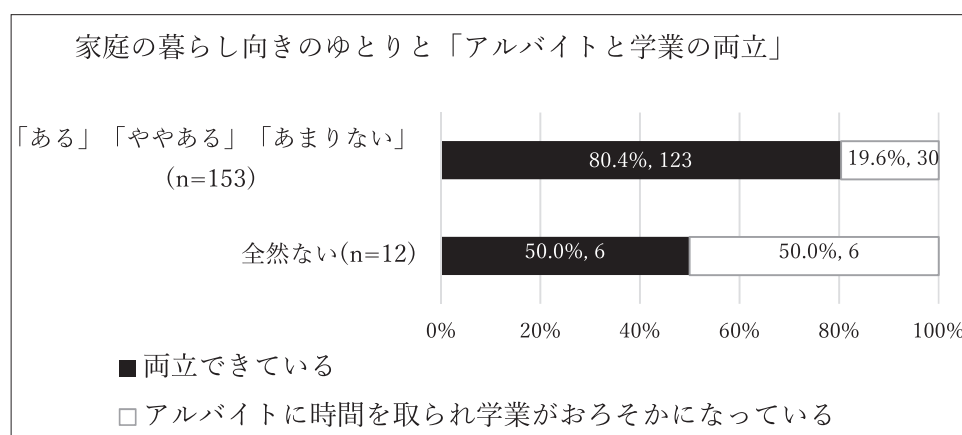


図55-2 家庭の暮らし向きのゆとりと「アルバイトと学業の両立」

家庭の暮らし向きのゆとりが「ある」、「ややある」、「あまりない」学生と「全然ない」学生の「アルバイトと学業の両立」についてフィッシャーの正確検定を行ったところ、2つの変数に連関がみられた。すなわち、家庭の暮らし向きのゆとりがないほど、「アルバイトと学業の両立」が困難になっている（ $p=0.024$ ）（図55-1）。

#### 〔追加分析のまとめ〕

「家庭の暮らし向きにゆとりがない」学生の方が「家庭の暮らし向きにゆとりがある」学生より奨学金を利用しており（図53）、奨学金を利用している学生の方がしていない学生よりも労働時間が長く（図54）、おそらくその結果として「家庭の暮らし向きにゆとりがない」学生の方が「家庭の暮らし向きにゆとりがある」学生よりアルバイトと学業の両立が困難となる（図55）と言える。

## 結論・考察

県大生の居住形態は4割強が自宅で半数は下宿である。県大生の3分の2以上は週5日以上大学に通っており、約半数の学生は平日6～8時間の睡眠を取っている。

主たる家計支持者は、父親が8割だが、自分自身である学生も4.5%いた。家庭からの援助額にはばらつきが大きく、4割の学生は「家庭の暮らし向きのゆとり」と「自身の暮らし向きのゆとり」についてゆとりを感じておらず、3分の1の学生は、家庭からの援助以外の収入なしには大学生活を送ることが困難である。なお、ほとんどの学生は授業料減免制度を利用していない。

奨学金を利用している学生は4割であった。ただし、将来の返済を心配して利用し

ていない学生もいた。奨学金の額については、8割を超える学生が満足しているが、奨学金が不足している場合には、生活費を切り詰めアルバイトをしている。借り入れに当たっては6%余りの学生が奨学金の書類作成に関わっておらず、また、3分の1を超える学生が奨学金の総返済額や返済年数を知らず、自分事として認識していない。総返済額や返済期間を知っている学生の回答をみると、大半の学生が総額200万円以上、返済期間10年以上であり、将来の就職や家族形成に影響を与えと考えられる。8割前後の学生が奨学金の返済について心配しており、国による給付型の奨学金の導入を求めている。

アルバイトは9割を超える学生が行ったことがある。9割を超える学生は交通費・娯楽費、社会経験のためにアルバイトをしていたが、生活費や学費、奨学金の返済に充てるためにアルバイトをしている学生も少なからずいた。また、週25時間以上労働している学生も5%近くいた。アルバイトにおいては責任のある仕事（金銭管理、鍵管理、クレーム対応、商品発注など）を任されている学生も少なからずいた。アルバイトに時間を取られ学業がおろそかになっている学生が20%近く、労働条件上の不当な扱い（一方的なシフト変更、合意以上のシフト、休憩時間がない、合意以外のシフトなど）を経験した学生が6割いた。なお、不当な扱いに対して何もしていない学生が3分の2に達した。

追加分析からは、「家庭の暮らし向きにゆとりがない」と答えた学生ほど奨学金を利用しており、奨学金を利用している学生ほどアルバイトの労働時間が長く、「家庭の暮らし向きのゆとりがない」学生ほどアルバイトと学業の両立が困難となることが示された。つまり、出身家庭の抱える困難さが奨学金の利用、アルバイト労働時間を經由して、学業の困難さにつながっている。

## 提言

- ・授業料減免制度についての情報をもっとわかりやすく伝える。
- ・奨学金を利用している学生が、計画的な返済をできるよう、説明会の機会を持つ。
- ・給付型の奨学金制度を導入する。
- ・アルバイトをしなければ学生生活を送ることが困難な学生がいることを認識する。
- ・アルバイトを始める前に、労働契約に関する注意や、ブラックバイトの見分け方・対処の仕方、学業との両立の仕方などについての教育を行う。
- ・労働条件上の不当な扱いがあった際に相談できる体制をととのえる。
- ・教職員は、学業との両立ができるよう、アルバイトに追われる学生の健康面に配慮する必要がある。
- ・今後も体系的にデータを蓄積するために継続調査を行う。

県大生は、安心して勉学に励み、大学生活を送ることができているか

## 謝辞

本調査にあたり、アンケートの実施にご理解のうえ、配布、回収にご協力いただいた静岡県立大学の学生部学生室スタッフの皆様、学生委員会委員（教員）の皆様、回答して下さった学部生の皆様、およびデータ収集・整理に協力して下さった佐坂成海さん、五条汐里さん、小山雄希さん、井口智之さん、山本啓生さん（いずれも国際関係学部学生）へ、心から感謝いたします。

なお、回収した質問票はもとより無記名ですが、誰が回答したかを特定されないように、収集したデータの収集・整理は、津富と小針の厳格な管理と細心の注意のもとで行われました。上記の関係者の皆様へ、重ねて御礼申し上げます。

## 参考文献

### 〔文献〕

大内裕和（2017）『奨学金が日本を滅ぼす』朝日新書

大内裕和・今野晴貴（2017）『ブラックバイト 体育会系経済が日本を滅ぼす』POSSE

今野晴貴（2016）『ブラックバイト 学生が危ない』岩波新書

### 〔調査〕

厚生労働省（2014）『平成26年度「高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめ』

[http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-](http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000057952.pdf)

[Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000057952.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-Shokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000057952.pdf)（アクセス日：2017年5月6日）

全国大学生活協同組合連合会（2016）『第52回学生生活実態調査の概要報告』

<http://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>（アクセス日：2017年5月3日）

東京大学（2015）『第65回学生生活実態調査』

<http://www.utokyo.ac.jp/content/400047647.pdf>（アクセス日：2017年5月8日）

新潟大学（2014）『学生生活実態調査報告書〔平成26年度〕』

<http://www.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/03/h26jittai.pdf>  
（アクセス日：2017年5月3日）

日本学生支援機構（2014a）『平成26年度学生生活調査報告』

[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei\\_chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2016/03/14/data-14\\_all.pdf](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2016/03/14/data-14_all.pdf)（アクセス日：2017年5月3日）

—————（2014b）『「奨学金事業への理解を深めていただくために〔報道等を見て関心を持ってくださった皆様に向けたデータ集〕』

[http://www.jasso.go.jp/about/information/\\_icsFiles/afieldfile/2016/11/28/s\\_gorikai\\_1.pdf](http://www.jasso.go.jp/about/information/_icsFiles/afieldfile/2016/11/28/s_gorikai_1.pdf)（アクセス日：2017年5月3日）



- 一橋大学 (2015) 『平成26年度よりよい一橋ライフのために～学生生活調査とその分析』 <http://www.hit-u.ac.jp/shien/campuslife/pdf/service/26houkokusho.pdf> (アクセス日: 2017年5月23日)
- ブラック企業対策プロジェクト (2014) 『学生アルバイト全国調査結果』  
<http://bktp.org/special/black-arbeit/investigation> (アクセス日: 2017年5月3日)
- ベネッセ教育総合研究所 (2012) 『第2回大学生の学習・生活実態調査報告書 [2012年]』  
[http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/2012/hon/pdf/data\\_11.pdf](http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/pdf/data_11.pdf)  
(アクセス日: 2017年5月3日)
- 法政大学 (2012) 『学生生活実態調査報告書 [2012]』  
<http://www.hosei.ac.jp/documents/gaiyo/johokokai/jittaichosa/publication.pdf>  
(アクセス日: 2017年5月23日)
- みやぎ奨学金問題ネットワーク (2016) 『学生奨学金調査 (結果報告)』  
<http://miyagi-shougakukin-net.com/> (アクセス日: 2017年5月3日)
- 文部科学省 (2016) 『学校生活基礎調査』  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/18/1365622\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/01/18/1365622_1_1.pdf) (アクセス日: 2017年5月3日)
- 文部科学省 (2016) 『平成27年度文部科学白書 (日本学生支援機構の奨学金事業について)』  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab201601/detail/1376713.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201601/detail/1376713.htm) (アクセス日: 2017年5月3日)
- 労働者福祉中央協議会 (2015) 『奨学金に関するアンケート調査結果 (概略版)』  
<http://blog.rofuku.net/shogakukin/wpcontent/uploads/sites/29/2016/01/4b534ab402469ff13b28ef2ba0409cd8.pdf> (アクセス日: 2017年5月3日)
- 早稲田大学 (2012) 『Waseda Vision 150: 2012年度早大生の生活実態調査報告書』  
[http://www.waseda.jp/student/research/2013/seikatsujittaichosa\\_p5.pdf](http://www.waseda.jp/student/research/2013/seikatsujittaichosa_p5.pdf) (アクセス日: 2017年5月8日)